
「東京オリ・パラの準備状況とオリ・パラ後を見据えた県内建設業界の動き」
千葉経済センター【公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金】

はじめに

当センターが昨年 12 月に公表した特別調査「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた県内準備状況と今後の課題」（以下、前回調査）では、東京オリンピック・パラリンピック（以下、オリ・パラ）開催決定後の県内外の動きを整理するとともに、県内市町村や観光関連事業者などへのアンケート調査により、開催に向けた準備状況や今後の課題を明らかにし、大会の成功と大会後のレガシー（未来への遺産）に繋げるために取り組む提言を行った。

その後、一宮町がサーフィン競技の会場となることが正式に決定。7 月には県の経済界が一丸となった支援組織も立ち上がり、官民が一体となって大会の成功を目指す体制が整いつつある。大会開催まで残り 3 年を切り、県内では各地で記念イベントや競技体験会などが相次いで開催されるなど、大会に向けた機運も徐々に高まりつつある。

この間、選手村やメイン会場となる新国立競技場が着工するなど大会施設整備が徐々に本格化しているが、すでにオリ・パラに向けて進められているホテル建設のほか、物流施設や好調な貸家ニーズなど、大小の建設プロジェクトが豊富な本県の建設業者からは、現場の人手不足が深刻化しつつあるとの声が聞かれている。

このような状況を踏まえ、本調査では、前回調査のフォローアップとして、オリ・パラ開催 3 年前時点としての準備状況の評価と今後の準備促進に向けた提言を行うとともに、県内の建設業者へのアンケートにより、東京オリ・パラ関連の建設投資の増加による影響や当面の工事量見通しについて調査を行った。

本調査が、東京大会の成功に向け、少しでも関係者の参考となれば幸いである。

I. 東京オリ・パラの準備状況とその評価

1. 開催に向けた準備状況

(1) 前回調査公表以降の準備の動き

2016 年 12 月 7 日、I O C は、大会組織委員会が提案していたオリンピック追加 5 競技（野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボード）の会場を正式に承認した。千葉県では一宮町の釣ヶ崎海岸がサーフィン競技の会場に、神奈川県では横浜スタジアムが野球・ソフトボールの会場となることが正式に決定した（その他は東京都開催）。最終的な競技・種目数は、オリンピックでは、既存の 28 競技にバスケットボール 3 × 3 や自転車 BMX フリースタイルなど新たな種目も加えられ、33 競技・339 種目、選手数上限は 11,090 名、パラリンピックは、22 競技・537 種目、選手上限は 4,400 名となった。

大会開催費用負担を巡っては、東京都と都外に競技施設のある関連自治体（北海道、宮城県、福島県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県）との間の調整が難航していたが、本年 5 月末に開催された関係自治体等連絡協議会において大枠合意に至った。合意内容は、開催費用 1 兆 3,850 億円のうち、東京都と大会組織委員会がそれぞれ 6,000 億円ずつ、国が 1,500 億円を、警備費や輸送費など都外運営費 350 億円を関係自治体が負担するもので、都外運営費の負担に対して、引き続き都外自治体の反発もみられたが、9 月には、これを五輪宝くじの追加で賄うことで最終的な合意がなされ、経費の分担問題は収束した。

この間、メイン会場となる新国立競技場の工事が12月にようやく着工（予定より1年2か月遅れ）し、翌1月には中央区晴海における選手村工事もスタート。ともに、19年末頃の完成に向けて工事が進められている。

大会をサポートするボランティアに関しては、「東京2020大会に向けたボランティア戦略」（16年12月15日）が公表され、おおまかな応募条件やスケジュールのほか、会場を有する自治体との連携強化や障がい者をはじめとした多様な参加者の活動促進などの指針が示された。ボランティアには、組織委員会が募集する大会ボランティア（競技会場での顧客案内やメディアのサポートなど、主に競技運営を補助する）と開催都市となる自治体が募集する都市ボランティア（会場外の空港・駅・観光地などでの観客の交通・観光案内やパラ選手・関係者の誘導を行う）の2種類があるが、東京オリ・パラでは、合わせて9万人規模のボランティアが必要とされている。

開催機運醸成のイベントでは、昨年まで東京都の単独開催だった開催日（20年7月24日開会式）にあわせたカウントダウンイベントが、今年は、千葉県のほか北海道・福島県・埼玉県・静岡県で都と同日に開催された（うち、千葉県、埼玉県は、オリ・パラの2回に分けて開催）。

（2） 千葉県内の東京オリ・パラ準備状況

① 県内での競技実施概要

一宮町でのサーフィン競技の開催決定により、千葉県における開催競技は、オリンピック4（レスリング、フェンシング、テコンドー、サーフィン）、パラリンピック4（テコンドー、ゴールボール、車いすフェンシング、シッティングバレーボール）の計8競技となった。オリ・パラを合わせた競技数は千葉、茨城、埼玉、神奈川の4県のうちで最も多く、パラリンピック競技は東京都（16競技）に次いで多い。

県内での開催が決定して以降、オリ・パラに対する県民の盛り上がりは、幕張メッセで競技が実施される千葉市周辺に偏っていたが、一宮町が会場に決定したことで、県内全域で盛り上がることを期待できるようになった。また、サーフィンを通じた地域活性化（サーフォノミクス）を標榜している同町にとっては、地方創生の実現に向けた「大きな弾み」となっている。

② 県内自治体の東京オリ・パラ準備状況

オリ・パラ競技の開催都市となる千葉市の熊谷市長が、開催成功に向けて5月に森田知事を訪問し、ともに機運を盛り上げていくことが約束されるなど、ここに来て県・市の連携が強まりつつある。

千葉県では、サーフィン競技の開催などを受けて、オリ・パラに係る県関係の総経費を再度試算。20年度までの7年間で見込まれる経費として合計約150～180億円（16年2月段階では130～180億円）と見込んだうえで、17年度の当初予算でオリ・パラ関連の22事業に約20億円を割り当てた。もともと、主会場となる幕張メッセの改修費用については、総額と今年度事業費が公表された反面、18～20年度の年度別改修計画については、引き続き示されていない。また、組織委員会から具体的な会場計画等の詳細が示されていないため、会場周辺のバリアフリー対応などで、対応が遅れている。現状では、オリ・パラ開催に向けた全体の工程表や多岐に亘る準備の担当部署は示されていないが、組織委員会及び県が、それぞれの責任を果たしたうえで、これらすべてを公表することで2020年に向けた道筋が明確化し、県内全体の機運醸成に繋がる。

その後、知事選後に肉付けされた6月補正予算では、新規事業として釣ヶ崎海岸（一宮町）の競技会場近くに恒久施設として整備する駐車場の設計事業費4,200万円を計上した。同時に、オリ・パラ開催をにらんだ初めての海外指針「千葉県国際戦略」を策定（8月18日）。戦略では、「外国人観光客の誘致」「県産農林水産物・食品の輸出促進」「県内企業の海外展開支援」「外資系企業の誘致」「文化・スポーツ・教育交流の促進」の5つの分野について、国際的な施策・事業を展開するための方向性を示した。

千葉県では、17年度当初予算において、オリ・パラ関連費用として前年度比約3倍にあたる2.5億円を計上、海浜幕張地区のバリアフリー化など整備費1.1億円を盛り込んだ。また、4月の組織改正により、これまでのオリ・パラ推進室をオリ・パラ推進課に格上げしたうえで、人員を5名から17名に増員した。さらに、民間業者と連携して計画を進めている稲毛海浜公園の大規模改修について、オリ・パラまでに主要施設をリニューアルオープンすることを目標に、9月の補正予算において24.8億円を上限とする20年度までの債務負担行為を設定した。あわせて、オリ・パラ以降の観光客増加を見据えて、市美術館と同じビル内にある中央区役所の移転と美術館の拡張も計画している。

一宮町では、大会の成功に向けた町内関係団体の連携強化を目的に「一宮町東京オリンピックサーフィン競技連絡協議会」を設置。9月に開催された第1回の会合では、イベント開催など今後の機運醸成に向けた取り組みと競技会場の整備を中心に協議が進められている。同町では、競技エリア近くにトイレや展望台などを備えたサーファー向けの恒久施設を整備する方針であるほか、電車での来場客の混雑緩和と安全性確保から、会場の最寄駅となるJR上総一宮駅に、東口改札の新設を検討している。

ボランティア体制の整備では、組織委員会及び東京都による「戦略」を踏まえつつ、県は「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」を公表（7月20日）。「都市ボランティア」の効果的な確保・育成と大会後のレガシー創出を見据え、「多様な人材の確保」「活躍の促進、質の高いおもてなしの提供」「大会後の機運の維持と活動の発展」の3つを柱として、今後の施策と方向性を示した。千葉県では、オリ・パラ開催を機としたボランティア文化の醸成に向けて、「チーム千葉ボランティアネットワーク」を設立（7月20日）。大会関連ボランティア情報のほか、千葉市で開催されるスポーツイベントやその他ボランティア活動の情報を発信していく方針である。

オリ・パラ開催に向けて参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を促進する「ホストタウン」構想では、船橋市、松戸市、佐倉市、成田市、印西市、市原市が3次登録（16年12月）で新たに追加され、既に登録されていた山武市、流山市と合わせると8団体となった。事前キャンプでは、前回調査時点で招致が決定していたアメリカ陸上、オランダ、スリランカ、ドミニカ共和国、ルーマニアに加え、本年8月には、船橋市がアメリカ男子体操チームの事前合宿地に決定、その他、タイ（八千代市、テコンドー）、ドイツ（旭市、卓球）、カナダ（印西市、女子ソフトボール）、ナイジェリア（木更津市、サッカー、卓球など）などの誘致活動が進められている。

開催に向けた機運醸成イベントでは、7月24日から9月6日まで（オリ・パラの開催期間）を「オリンピック・パラリンピック機運醸成期間」と位置づけ、組織委員会、県、千葉市、一宮町とが連携し、開催3年前にあたる7月24日と8月25日に、カウントダウンを中心とした記念イベントを実施した（「ALLCHIBAで盛り上がるろう！～みんなのTOKYO2020 3YearstoGo!」、「一宮町サーフィン会場で盛り上がるろう！」）。7月のイベントでは、フラッグツアー（リオ2016大会

終了後、東京都に引き継がれたオリンピックフラッグ、パラリンピックフラッグが全国を巡回する)の歓迎イベントも同時に開催され、同日から約2か月間にわたって県内各地でフラッグの巡回展示が行われた。また、千葉ポートアリーナでは、昨年を引き続き、パラスポーツの魅力を体感できるイベント「パラスポーツフェスタちば2017」(9月2日)が開催され、当日は、ライブイベントなどもあって、前回(861人)を大きく上回る約3,000人が来場した。

③ 県内企業の準備状況

経済界では、主要経済6団体(千葉県経営者協会、千葉県経済同友会、千葉県経済協議会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会、千葉県商工会議所連合会)により、経済界によるオリ・パラ支援組織「みんなで応援!千葉県経済団体協議会」が7月28日に設立された。協議会では、「おもてなし」「機運醸成」「情報発信」の3つの事業を軸に、各団体と会員企業が一体となってスポーツイベントや外国人・障がい者らへの声掛け運動などを展開するとしている。これまで、オリ・パラに関する機運醸成やPR活動は、行政主導¹により進められてきたが、経済界主体の支援組織の立ち上がりにより、官民を挙げて大会成功を目指す体制が整った。8月には、同会と県と千葉市による初の官民一体型イベント「千葉にオリンピック・パラリンピックがやってくる!」(8月5~6日:イオンモール幕張新都心)が開催され、当日は、知事、千葉市長、スポーツ庁長官らによる「オープニングセレモニー」のほか、各競技の体験会、アスリートらによるトークショーなどが展開され、多くの買い物客で賑わった。もともと、県・市町村・民間別の準備、支援や機運醸成の意気込みについては、引続きやや温度差があり、関係者間の本格的な連携もようやく緒についたところであるため、今後は関係者間の連携をさらに密にして、オール千葉による取り組みの機運・素地形成を早期に一層盛り上げていく必要がある²。

¹ とくに千葉市が先行

² 関係者間の公式な連絡・協議会のほかに、形式や立場にとらわれない自由な意見交換の場も設けられており、こうした機会を一層活用することも望まれる

図表 1 2020年東京オリ・パラ開催に向けた主な動き(16~17年)

開催に向けた主な動き

	日付	実施主体	県内	東京都・国・組織委員会など
2016	3/28	千葉市	「2020年東京オリ・パラに向けた千葉市行動計画」を改定	
	4/1	千葉県	「東京オリンピック・パラリンピック推進課」を新設	
	4/25			新エンブレムが野老朝雄氏の「組市松紋」に決定
	5/26	千葉県	アメリカ陸上チームの事前キャンプ地が成田・佐倉・印西3市に決定	
	6/13	千葉県	千葉県公式フェイスブックページ「千葉県にオリンピック・パラリンピックがやってくる！」開設	
	6/21	東京都		舛添都知事が辞職
	7/3~10	千葉県	知事がオランダ・ドイツを訪問。オランダオリンピック委員会と事前キャンプ誘致で合意	
	7/22	千葉市	千葉ポートアリーナが車いすバスケットボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設に指定	
	7/31	東京都		都知事選挙で小池氏が当選
	8/4	IOC		追加種目(野球・ソフトボール、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボード)が一括承認
	8/5~21			リオオリンピック開催
	9/3	県、千葉市	「パラスポーツフェスタちば」開催	
	9/7~18	千葉市	東京パラリンピックに向けた機運醸成・普及啓発イベント リオパブリックビューイング・パラスポーツ応援イベント(9/8~19)	リオパラリンピック開催
	12/7		一宮町の釣ヶ崎海岸がサーフィン競技の会場に決定	
12/15	東京都		「東京2020大会に向けたボランティア戦略」を策定	
2017	1/20	県	14~20年度に見込まれる総経費の試算を公表	
	3/7	東京都		経済波及効果の試算を公表
	4/19	県	「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」を策定	
	5/31			開催費用の分担について、国、東京都、大会組織委員会、関係自治体が大枠合意
	7/20	県	「東京2020大会に向けたボランティア推進方針」を策定	
	7/24	県、千葉市、一宮市	オリ大会3年前として、千葉市、一宮町でカウントダウンカレンダーの除幕式など、記念イベントが行われた	オリ大会3年前カウントダウンイベント(北海道、福島県、千葉県、埼玉県、静岡県で同日開催)
	7/28		主要経済6団体による支援組織「みんなで応援！千葉県経済団体協議会」が設立	
	8/4~5	県、千葉市、協議会	官民共同による3年前記念イベント「千葉にオリンピック・パラリンピックがやってくる！」が開催	
	8/18	県	「千葉県国際戦略」を策定	
	8/25	県、千葉市	パラ大会3年前として、海浜幕張駅前で記念イベントが行われた	パラ大会3年前カウントダウンイベント(千葉県、埼玉県で同日開催)
	9/2	県、千葉市	「パラスポーツフェスタちば2017」開催	
	9/6			都外施設の運営経費について、「五輪宝くじ」の売り上げから賄うことで関係する13自治体が合意

(HPなどから、ちばぎん総合研究所が作成)

④ 近隣他県の準備状況

東京オリ・パラは、メイン会場となる東京都のほか8道県（北海道、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県）で競技が開催される。1都3県の開催準備状況は以下のとおりであり、競技が開催される都県では、工事発注などで千葉県と同様に相応の進捗がみられる（もっとも人手不足などで工事進捗は必ずしも予定通りには進んでいない）。全体的に、上述したボランティア組織の組成を含め、競技開催県では大会成功を地元の念願と捉え、調整に時間がかかる国・組織委員会よりも準備が進んでいる面がある。

東京都では、オリ・パラが全国に及ぼす経済効果を試算し、公表した（3月6日）。これによると、大会招致が決定した13年から大会10年後の30年まで18年間の経済効果は、大会運営費や観戦者支出などの「直接的効果」が約5.2兆円（16年度名目GDP比1.0%）、交通インフラ整備、訪日外国人客増加など、開催による「レガシー効果」が約27.1兆円（同5.0%）の計32.3兆円（同6.0%）としている。レガシー効果が期待される都内の新規恒久施設（オリンピックアクアティクスセンターや有明アリーナなど）については、その後公表した「新規恒久施設の施設運営計画」（4月19日）において、大会後の管理運営収支や目標動員数、周辺組織との連携体制などが示された。

茨城県では、7月のIOC理事会において、サッカー競技会場に茨城県立カシマサッカースタジアムが追加されることが正式に決定した。東日本大震災の影響を受けたカシマスタジアムは、「復興五輪」としての開催意義から、日本サッカー協会により追加会場として推薦されていた。正式決定を受けて同県では、推進態勢を強化するため、新たに「オリンピック・パラリンピック課」を設置（8月1日付）。事前キャンプ誘致やホストタウン登録にも力を入れているとしている。

埼玉県では、バスケットボール（さいたまスーパーアリーナ）とサッカー（埼玉スタジアム）の競技会場となるさいたま市が、それぞれの競技会場があるJR「さいたま新都心」と埼玉高速鉄道「浦和美園」間を電気バスで結ぶ計画を進めている。世界初となる「回生電力」技術³を導入して両駅をノンストップでつなぐもので、18年秋には実証実験が開始される予定である。一方、さいたま市とは異なり、大会運営について話し合う関係自治体等連絡協議会に含まれていない川越市（ゴルフ競技）、朝霞、和光、新座市（射撃競技会場）では、早期に運営情報を入手し、準備を円滑に進めるため、4市長が連名で国と大会組織委員会に連携強化を求める要望書を提出している。

セーリングの会場となる神奈川県では、競技の準備加速に向けて、新たにセーリング課を設置（4月1日）、会場となる江の島（藤沢市）では、6月より島に渡る道路橋の拡幅工事が始まったほか、最寄駅となる小田急電鉄の片瀬江ノ島駅を90年ぶりに建て替える計画が進められている。また、新たに野球・ソフトボールの会場となることが決定した横浜スタジアムでは、開業後40年を迎え、老朽化と収容人数不足が課題となっていることから、収容人数の増加（2万9,000人→約3万5,000人）や回遊デッキの新設、バリアフリー化の推進など増築・改修計画が取り纏められ、シーズンオフの12月より工事着手の予定である。

³ 埼玉高速鉄道の電車がブレーキをかける際に発電するエネルギーを浦和美園駅バスターミナルに設置する次世代蓄電池に回収・活用する。

図表 2 自治体別の東京オリ・パラ準備動向

競技実施自治体の準備状況比較

	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	茨城県	
オリンピック競技 (全33競技)	24競技	4競技	3競技	4競技	1競技	
		レスリング フェンシング テコンドー	幕張メッセ (1989)	サーリング 江の島ヨット ハーバー (1964・1998、 2014)	サッカー 埼玉スタジアム 2002(2001)	サッカー カシマサッカー スタジアム(1993)
		サーフィン	一宮町 釣ヶ崎海 岸	サッカー 横浜国際総合 競技場(1998)	バスケット ボール さいたまスーパー アリーナ(2000・ 2015-16)	
			野球・ソフトボ ール 横浜スタジアム (1978)	射撃 陸上自衛隊朝霞訓 練場		
				ゴルフ 霞ヶ関カンツリー倶 楽部(1929・2015- 16)		
パラリンピック競技 (全22競技)	16競技	4競技	0競技	1競技	0競技	
		ゴールボール テコンドー シッティングバレーボール 車いすフェンシング		射撃 陸上自衛隊朝霞訓 練場		
事前キャンプ 決定先	アメリカオリンピック委員会	スリランカ、アメリカ(陸上・男子 体操)、オランダ、ドミニカ共和 国、ルーマニア	イギリスオリンピック委員会 エリトリア、リトアニア ブータン、ブラジル	オランダ、ブラジル、イタリア、 ブータン、ミャンマー	モンゴル、キューバ、パラオ	
ホストタウン (○は前回調査以降 追加)	○文京区-ドイツ 世田谷区-米国 ○江戸川区-オランダ 武蔵野市-ルーマニア 青梅市-ドイツ 調布市-サウジアラビア 町田市-南アフリカ ○東村山市-中国	○船橋市-米国 ○松戸市-ドミニカ共和国・ ルーマニア ○佐倉市・成田市・印西市- 米国 ○市原市-ニュージーランド 流山市-オランダ 山武市-スリランカ	神奈川県・小田原市・箱根町・大 磯町-エリトリア・ブータン 横浜市-英国 川崎市-英国 平塚市・神奈川県-リトアニア ○小田原市-モルディブ 厚木市-ニュージーランド ○葉山町-英国	○新座市-ブラジル ○さいたま市-オランダ 三郷市-ギリシャ ○鶴ヶ島市-ミャンマー 寄居町-ブータン	○鉾田市-ベトナム ○竜ヶ崎市-キューバ・タイ 笠間市-タイ・エチオピア ○潮来市-台湾 常陸大宮市-パラオ 坂東市-リトアニア ○桜川市-ブルガリア 境町-アールゼンチン	
「東京2020事前キャ ンプガイド」掲載施設数 (【】は前回調査時点)	29【23】	11【5】	13【13】	12【8】	14	
自治体によるキャ ンプガイド掲載数 (【】は前回調査時点)	都HP(日本語、英語、中国語、 韓国語対応)88【79】競技施設	公益財団法人ちば国際コンベン ションビューロー スポーツコン シェルジュHP(日本語、英語対 応)150【132】競技施設	県HP(日本語、英語、スペイン 語、フランス語対応)92【82】競 技施設	県HP(日本語、英語対応)44 【11】競技施設	県HP(日本語、英語、スペ イン語対応)46競技施設	
主な機運醸成 イベント	○チャレスポ！ TOKYO(1/29、 9/18) ○ノーリミッツスペシャル2017上 野(5/6~7) ○共生スポーツ祭り2017@東京 体育館(5/3~5)	○千葉にオリンピック・パラリ ンピックがやってくる！(8/5~6) ○パラスポーツフェスタちば 2017(9/2)	○神奈川県サーリング会場海上 体験会(6/3~11/3) ○かながわパラスポーツフェスタ (8/26、10/21、11/5)	○県内開催の体験キャラバン (サッカー、バスケットボール、ゴ ルフ)(2/16、2/19、2/21)		
	東京2020公認 プログラムのイ ベント	○「あと3年で開幕!!!東京2020オリ ンピックカウントダウンイベント みんなのTokyo2020 3 Years to Go!」(7/24) ○「あと3年で開幕!!!東京2020パ ラリンピックカウントダウンイベ ント みんなのTokyo2020 3 Years to Go!」(8/25)	○ALLCHIBAで盛り上がりろう ～みんなのTokyo2020 3 Years to Go! (オリ)～ ～一宮町サーフィン会場でも盛 り上がりろう！ (7/24) ○ALLCHIBAで盛り上がりろう！ ～みんなのTokyo2020 3 Years to Go! (パラ)～(8/25)	○埼玉でも開催 3年前イベント ～みんなのTokyo 2020 3 Years to Go!～(7/24) ○「埼玉でも開催 みんなで応援 しよう 東京2020パラリンピック」 (8/25) □		
	フラッグ展示	—	7/25～9/22	9/4～11/6	7/25～9/24	7/30～ 9/29
主な準備状況	○2020年に向けた東京都の取 り組み—大会後のレガシーを見 据えて—策定(15年12月) ○新規恒久施設の施設運営計 画(中間のまとめ)(16年5月) ○夢の島公園アーチェリー会場 工事(16年9月～)	○2020年東京オリンピック・パラ リンピックに向けた千葉県戦略 【改訂版】(15年10月) ○2020年東京オリンピック・パラ リンピックに向けた千葉市行動 計画【改訂版】(16年3月)	○「オリンピック・パラリンピック のための神奈川県ビジョン2020」 (14年8月)	○東京2020オリンピック・パラ リンピック競技大会 ラグビーワ ールドカップ2019埼玉県推進基本 計画(16年5月)		
今後の主な国際 スポーツ大会 (会場)	ラグビーワールドカップ2019 (東京スタジアム)	2018年世界女子ソフトボール選 手権大会	ラグビーワールドカップ2019 (横浜国際総合競技場)	ラグビーワールドカップ2019 (県営熊谷ラグビー場)	2017ひたちなかBMX国際 (国営ひたち海浜公園)	
ボランティア指針	「東京2020大会に向けたボラン ティア戦略」(16年12月)	「東京2020大会に向けたボラン ティア推進方針」(17年7月)	「藤沢市大会関連ボランティア等推 進計画」(素案:17年2月)	「東京2020オリンピック・パラリン ピック競技大会ラグビーワールドカ ップ2019ボランティア実施計画」 (17年3月)	—	

(注)1.各HPなどから、ちばぎん総合研究所が作成
2.競技会場()内は開業及び改装年

2. 自治体アンケート

県内市町村における東京オリ・パラの準備状況を明らかにするため、㈱ちばぎん総合研究所（千葉経済センターから本調査を受託）では、17年8～9月にかけて、県内54自治体を対象にアンケート調査を実施（50自治体が回答、有効回答率92.6%）、1年前に行った調査と比較することで、進捗度合いを分析した⁴。

今回のアンケート調査結果で明らかになった東京オリ・パラに向けた県内自治体の準備状況を整理すると以下の通り。

《東京オリ・パラに向けた県内自治体の準備状況（まとめ）》

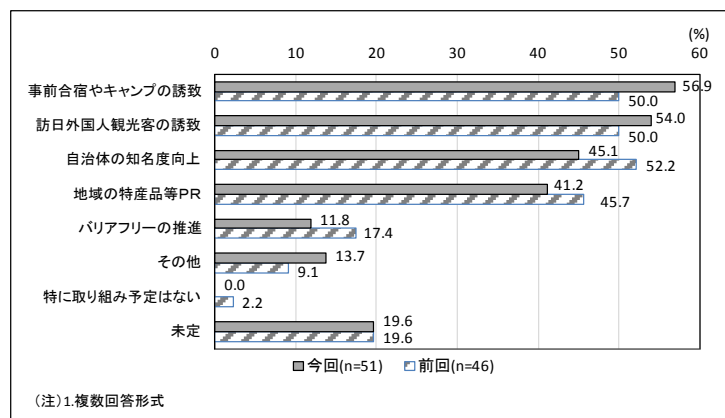
- ①東京オリ・パラに向けた取り組み方針では、「自治体の知名度向上」が前回比減少し、「事前合宿やキャンプの誘致」、「訪日外国人観光客の誘致」が増加。方針の具体化が進んだ。
- ②東京オリ・パラ担当部署等を設置している自治体は、「設置済み」が23.1%（12先）と前回に比べ5先増加。前回「設置予定」今回「設置予定なし」に変更した自治体は5先あるが、事由は、「行政レベルではなく、官民一体となった組織を発足」「専担ではないが、部署横断的な組織を立ち上げた」など。
- ③事前合宿・キャンプの誘致に取り組む自治体は26先と、ほぼ半数に上り（51.0%）、前回調査（23先、47.9%）に比べ3先増加。
- ④対応施策（「既に取り組んでいる」＋「オリ・パラまでに取り組む予定」）は、東京オリ・パラ全般では「オリ・パラ関連イベントの実施」（前回は「地元出身・ゆかりのあるアスリートの情報発信」）、パラ大会へは、「パラリンピック競技の啓発」（同「学校における障がい者に関する理解の促進」）、外国人観光客向けには「Wi-Fi環境の整備」（同「Wi-Fi環境の整備」）及び「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」がそれぞれ最も多い。全体として、大会まで3年を切る中で、対応内容が（a）開催を意識した実践的なものに向かう傾向がみられるとともに、（b）パラスポーツ浸透への理解が深まっている、ように思われる。なお、施策に取り組むにあたっての問題点としては、「財源が不足している」とする回答が最も多かった。
- ⑤東京オリ・パラ関連で産官学や自治体間連携を行う自治体は、前回（16先）比＋16.3%増の49.0%
- ⑥（25先）と、ほぼ半数の自治体に取り組んでいる。

（1）東京オリ・パラ開催に向けた取組方針

東京オリ・パラ開催に向けた取組方針をみると、「事前合宿やキャンプの誘致」（56.9%）が最も多く、「訪日外国人観光客の誘致」（54.0%）、「自治体の知名度向上」（45.1%）が続く。

前回調査と比較すると、最も多かった「自治体の知名度向上」が▲7.1%ポイント低下する一方で、「事前合宿やキャンプの誘致」が＋6.9%ポイント、「訪日外国人観光客の誘致」が＋4.0%ポイントとなり、大会まで3年を切っ

図表 3 東京オリ・パラ開催に向けた取組方針



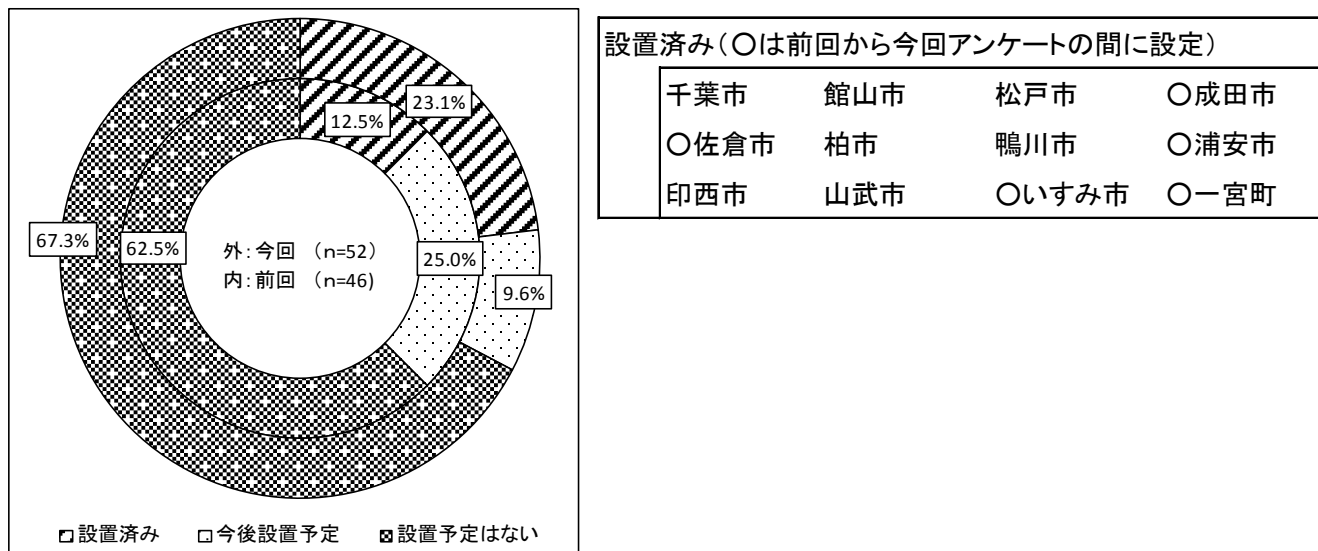
⁴ 今回回答を得られなかった自治体のうち、前回調査の回答先（2先）は、前年からの変化が無かったものとして、前回の結果を集計した（前回と同一設問のみ）。

て、より具体的な取組方針が固まった自治体が増加。

(2) 東京オリ・パラ担当部署等の設置状況

東京オリ・パラ担当部署等を設置している自治体は、「設置済み」が23.1%（12先）と前回に比べ5先増加。また前回「今後設置予定（未定を含む）」としていた12自治体のうち、「設置先」が4先、引続き「予定先」が3先、「設置予定なし」に変更が5先となっている。変更の事由は、「行政レベルではなく、官民一体となった組織を発足」「専担ではないが、部署横断的な組織を立ち上げた」など。

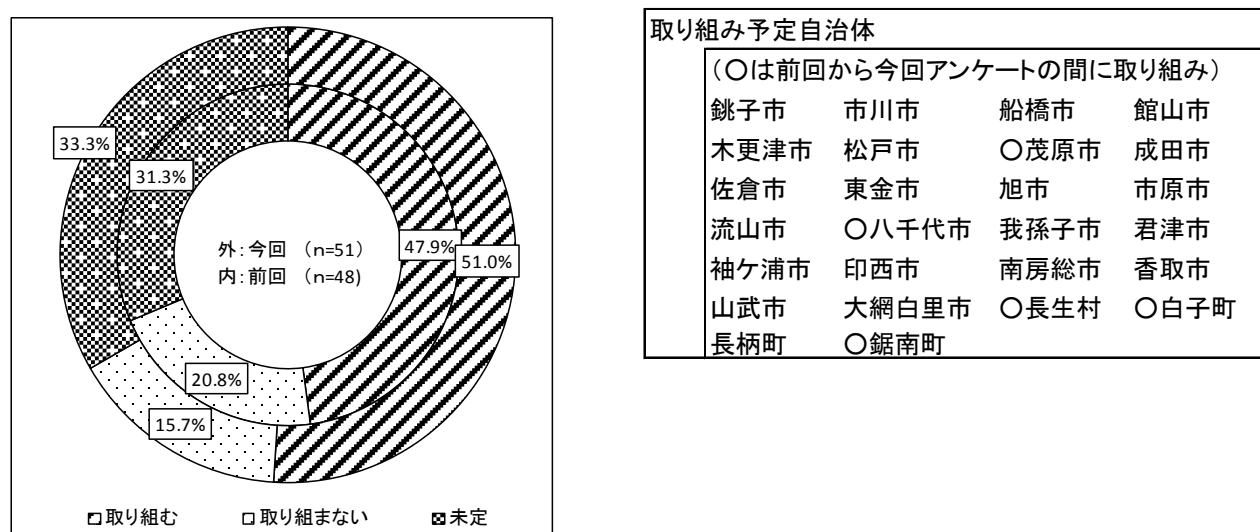
図表 4 東京オリ・パラ担当部署の設置状況



(3) 事前合宿・キャンプ誘致方針

海外チームの事前合宿やキャンプの誘致では、26自治体とほぼ半数にあたる自治体（51.0%）が「取り組む」と回答した。前回調査（47.9%）比では、+3.1%（3先）ポイントの微増となっており、オリ・パラ担当部署の設置と同様に、自治体毎の取組方針が明確化しつつある。

図表 5 事前合宿・キャンプ誘致方針



(4) 東京オリ・パラに向けた対応施策

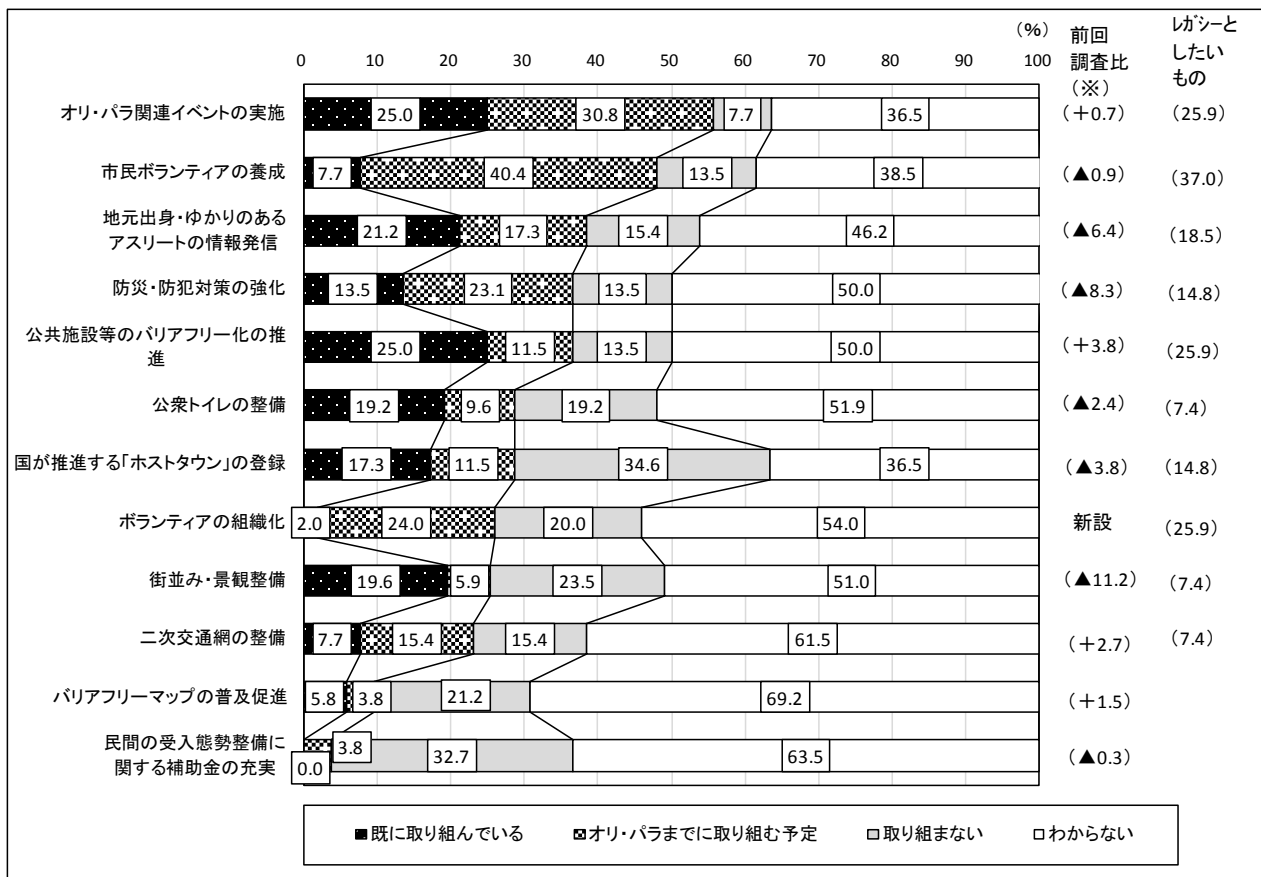
① 東京オリ・パラ全般への対応施策

東京オリ・パラへの対応として、「既に取り組んでいる」施策と「オリ・パラまでに取組予定」の施策の合計をみると、「オリ・パラ関連イベントの実施」(25.0%+30.8%=55.8%)が最も多く、「市民ボランティアの養成」(7.7%+40.4%=48.1%)、「地元出身・ゆかりのあるアスリートの情報発信」(21.2%+17.3%=38.5%)、と続いた。

前回調査結果と比較すると、「公共施設等のバリアフリー化の推進」(25.0%+11.5%=36.5%：前回調査比+3.8%ポイント)、「二次交通網の整備」(7.7%+15.4%=23.1%：同+2.7%ポイント)が増加となる一方、「街並み・景観整備」(19.6%+5.9%=25.5%：前回調査比▲11.2%ポイント)、「防災・防犯対策の強化」(13.5%+23.1%=36.6%：同▲8.3%ポイント)は減少し、施策が「まちづくりを意識した総花的内容」から、「大会を意識した具体的内容」に変化する姿が窺われる。

一方、レガシーとして残したい施策としては、「市民ボランティアの養成」(37.0%)が最も多く、「オリ・パラ関連イベントの実施」(25.9%)、「ボランティアの組織化」(同)、「公共施設等のバリアフリー化の推進」(同)と続いた。

図表 6 東京オリ・パラ全般への対応施策

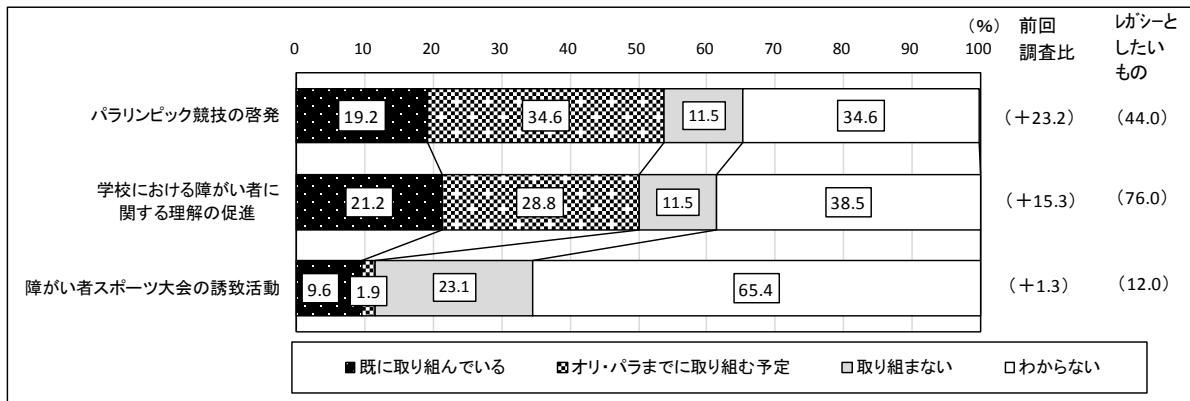


(※)「既に取り組んでいる」先+「オリ・パラまでに取組む予定」とする先の前回調査との差(図表7~8も同様)

② パラリンピックへの対応施策

パラリンピックの開催に向けた対応では、「パラリンピック競技の啓発」(19.2%+34.6%=53.8%)が最も多く、「学校における障がい者に関する理解の促進」(21.2%+28.8%=50.0%)が続いた。

前回調査との比較では、全ての項目で前回調査を上回り、パラスポーツ浸透への理解が深まったように感じられる。レガシーとして残したい項目は、「学校における障がい者に関する理解の促進」(76.0%)が高い割合を占め、次いで「パラリンピック競技の啓発」(44.0%)となった。

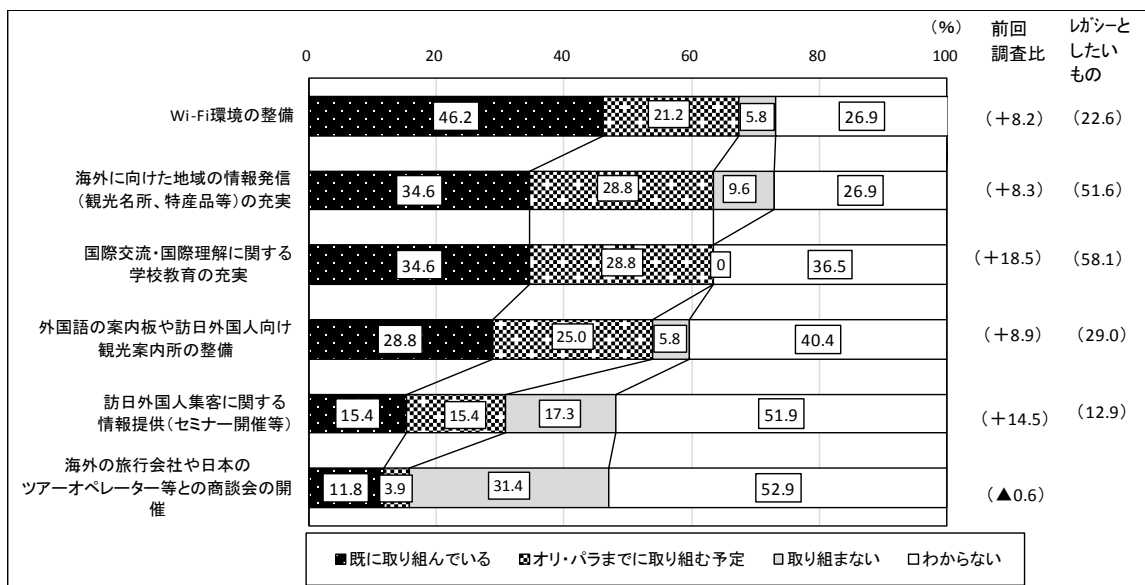


図表 7 パラリンピックへの対応施策

③ 外国人観光客向けの対応施策

来日観光客誘致に向けた対応では、「Wi-Fi環境の整備」(46.2%+21.2%=67.4%)が最も多く、「海外に向けた地域の情報発信(観光名所、特産品等)の充実」(34.6%+28.8%=63.4%)、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(34.6%+28.8%=63.4%)と続いた。

前回調査との比較では、「海外の旅行会社や日本のツアーオペレーター等との商談会の開催」が前回比▲0.6%ポイント下回った以外は全て前回調査を上回り、インバウンド観光客増加の実感に合わせて、対応姿勢が前傾化している。レガシーとしたい項目は、「国際交流・国際理解に関する学校教育の充実」(58.1%)が最も多く、「海外に向けた地域の情報発信(観光名所、特産品等)の充実」(51.6%)、「外国語の案内板や訪日外国人向け観光案内所の整備」(29.0%)と続いた。

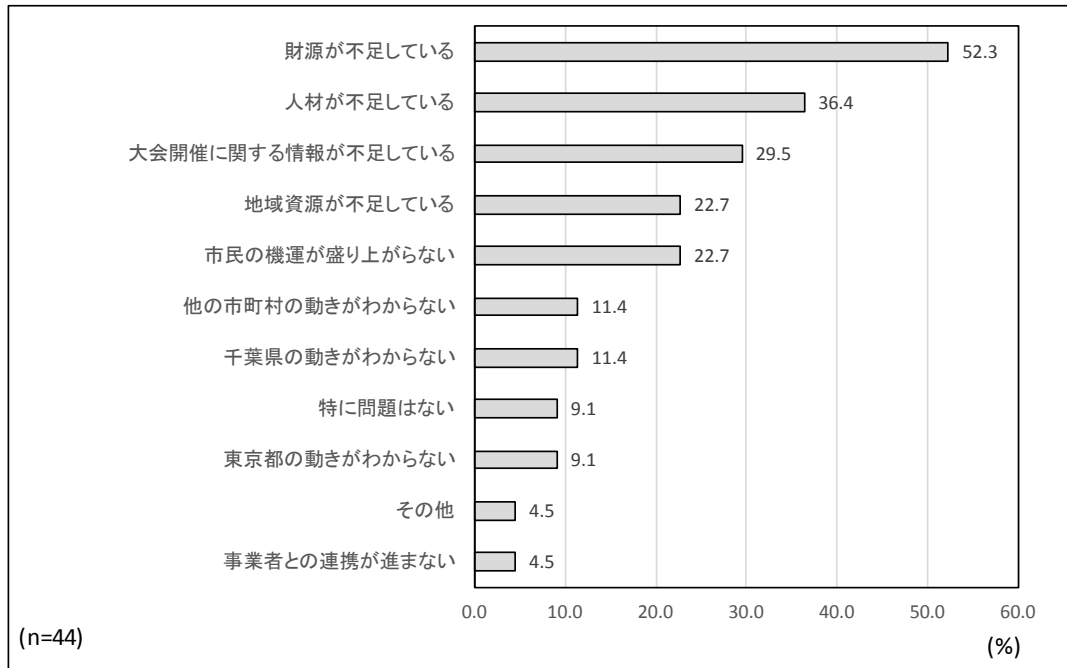


図表 8 外国人観光客向けの対応施策

④ オリ・パラ対応に取り組むにあたっての問題点

対応施策に「既に取り組んでいる」又は「オリ・パラまでに取り組み予定」としている自治体が、取り組むにあたっての問題点としている項目は、「財源が不足している」(52.3%)が最も多く、「人材が不足している」(36.4%)、「大会開催に関する情報が不足している」(29.5%)が続いた。

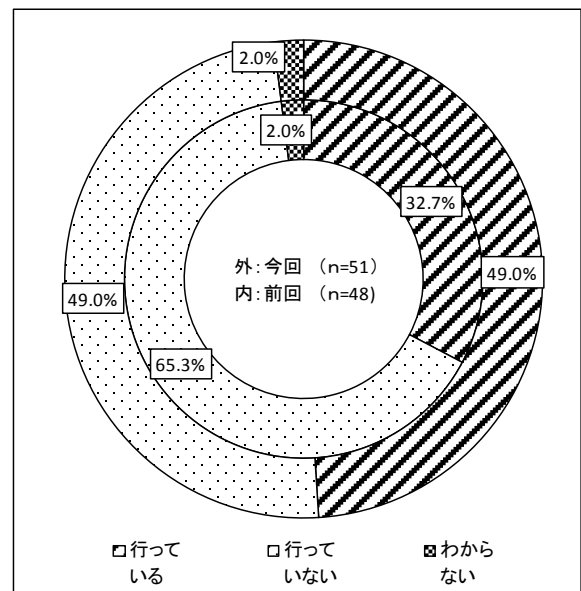
図表 9
オリ・パラ
対応に取
り組むに
あたって
の問題点



(5) 産官学・近隣自治体との連携事業

大学・地元企業をはじめとした産官学や近隣自治体などとの連携事業について、「行っている」と回答した自治体は、ほぼ半数にあたる49.0%となり、前回調査時点より+16.3%増加し、広域事業化でも前進をみた。具体的な取り組みとしては、事前キャンプの誘致、イベントの開催とする自治体が多くみられた。

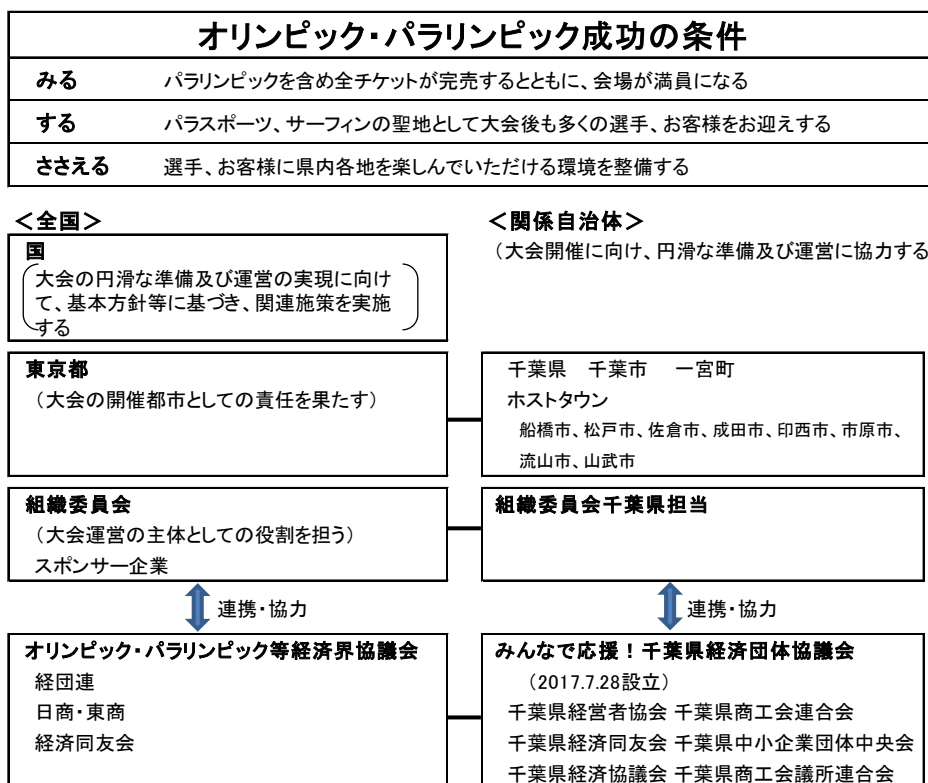
図表 10 産官学・近隣自治体との連携事業



3. 東京オリ・パラを成功に導くための提言

2020年大会を成功に導くための提言を行う前に、東京オリ・パラ成功の条件を改めて整理すると以下の通りである。

図表 11 2020年東京オリ・パラ成功の条件



上記認識の下で、東京オリ・パラを成功に導くための提言として前回は、(1)東京オリ・パラへの意識や関心の高揚、(2)ハード面の整備、(3)ソフト面の整備と地方創生・地方活性化に向けたレガシー創出、について、①国、②千葉県および競技開催自治体、③県内市町村(競技開催なし)、④民間企業、⑤県民の各主体に向けて提言を行った。以下では、前回調査以降の各主体の動きや今回実施したアンケートの結果を踏まえつつ、これらの評価と今後の準備促進に向けた提言を行う。

図表 12 前回調査における提言内容

提言項目	要旨
1.東京オリ・パラへの意識や関心の高揚	開催されるパラスポーツ大会などのイベントに官民が積極的に関与・参加し、行政や主催者が競技別のルールや見どころなど競技の啓発・普及活動を粘り強く行う
2.ハード面の整備	交通インフラ整備やバリアフリー化のほか、訪日客を意識したWi-Fi整備などに対し、オリ・パラまでの時限性を強く意識して、各主体がスピード感を持って取り組む
3.ソフト面の整備と地方創生・地方活性化に向けたレガシー創出	
①外国人来訪増加に対する対応	外国語での情報提供の充実や地域の魅力づくり、情報発信など国際都市化を実現するとともに、海外チームのキャンプ、事前合宿誘致に積極的に取り組む
②心のバリアフリー化	共生社会の実現に向けて、小中学校などの教育面の対応を含めて心のバリアフリーへの意識を広げる

(1) 官民ともに温度差がみられる東京オリ・パラへの意識や関心の高揚

本年8月に開催されたオリンピック関連イベント・パラリンピック関連イベントの集客は対照的な姿となった。すなわち、5・6日にオリ・パラ会場（幕張メッセ）近くのイオンモール幕張新都心で開催された「オリンピック」3年前の官民一体型記念イベントが多く観客で賑った一方、ほぼ同期間（8月4日～6日）に千葉ポートアリーナで開催された「2017 ジャパンパラゴールボール競技大会」（日本障がい者スポーツ協会と競技団体の共催による世界の強豪チームを招いた国際大会）の観戦者数は、定員の2割程度にとどまった。上述の自治体アンケート結果では、行政のパラスポーツ浸透への理解は高まっており、一部企業や財界の協力姿勢も前傾化しているが、一般県民のパラスポーツへの関心はまだまだ低いと言わざるを得ない。

前述の通り、東京大会成功の条件は、①パラリンピックを含め全チケットを完売して会場を満員にし、盛り上がる雰囲気メディアを通じて世界に発信する⁵、②パラスポーツの聖地として大会後も多くの選手、観客を迎える、③選手、観客に県内各地を楽しんでもらえる環境を整備することである。スポーツは、「する」「みる」「ささえる」の3要素から成るが、まず「みる」興味を高めるためには、観客のパラスポーツに対する理解深耕に知恵を絞る必要がある。イオンモールのイベント（本年8月開催）は、県と市、民間企業・経済団体が一体で取り組み、メディアへの露出の高さもあって競技のPRに大きな成果をあげた。オリ・パラと企業の関わりでは、オリンピックのロゴはスポンサーの企業のみ使用可能など制約が多い一方、パラリンピックについては、そうした制約が少ない中で、県内で新たに設立された財界支援団体・企業が、県及び市町村と連携して、「みる」とともに「ささえる」面でも、パラ競技への理解や普及に工夫を凝らした取り組みを展開したい。具体的には、イオンモールでの成功モデルをパッケージ化した県内各地でのイベント開催や、百貨店やSC、商店街などを活用した競技パネルの展示・ビデオ紹介、あるいは、団体参加企業社内におけるパラスポーツ大会・イベントの周知と参加促進、などが考えられる。

なお、オリ・パラの機運醸成やPRに関して、オリ・パラ7競技が開催される千葉市は盛り上がっているが、サーフィン競技を開催する一宮町では、サーフィン国際大会を開催し、地元ボランティアによる海岸クリーン運動も行われているが、イベントの集客やメディア露出も厳しい状態にあり、県や千葉市、協議会との連携を一層強化する必要がある。

この間、パラスポーツを「する」面では、教育の一環として生徒児童にもパラスポーツを体験させる動きにも期待したい。後述のとおり、東京オリ・パラの成果として後世に残すべきレガシー（未来への資産）の一つは、国際都市としての千葉の地位向上や共生社会の構築と、それらを通じた千葉県のブランド力の世界的な向上などである。大人のみならず、子ども達も、パラスポーツ体験等

⁵ 副次的な効果として、東京パラ大会への参加選手を通して、大会期間中の日本人ボランティアや観客によるパラ大会・選手に対する歓迎やおもてなしの姿勢が、母国の家族や競技団体等に発信されることも期待される。

を通じて障がい者をはじめとした社会的弱者に対する心のバリアフリー化が進み、それがオリ・パラのレガシーの一つとなって、パラスポーツを含めて本県が真の「スポーツ大国ちば」、「共生社会先進県」としての地位を確立することを期待したい。

(2) ハード面の整備

大会開催まで3年を切り、計画の段階でオリ・パラが意識されたプロジェクトのなかでも、開催まで間に合うものとそうでないものがはっきりとしてきた。大枠合意以降の都外運営費配分の具体的道筋が未だ示されていないなどの制約もあるが、ゴールが見えてきたものについては、「絶対に間に合わせる」との強い覚悟を持ってスピーディーに取り組む必要がある。

千葉市では、JR海浜幕張駅から会場となる幕張メッセまでのルートを市独自でバリアフリー化することを決め、現在準備を進めている。駅から競技会場までのルートは、障がい者や高齢者の利便性を考慮した「アクセシブルルート」として大会組織委員会が選定することになっているが、未だルートが提示されていないため、安全に安心して暮らせる都市の実現を目指し、独自にルートを選定して準備を進め、別ルートが示された場合には、これに対応して新たに整備する方針である。早期のバリアフリー化整備が大会のレガシー形成に必要であると判断した千葉市の前向きで迅速な対応は、誰もが利用しやすいまちづくりをすすめる他の自治体や団体等が手本とすべき動きとして、評価されよう。

図表 13 主なハード整備の状況

	内容	主体	完成時期	進捗状況
交通インフラ	成田国際空港	NAA	20年まで	8月にリニューアル第1弾として第2ターミナル内にデザイントイレをオープン
			未定	既存滑走路の延長・滑走路増設はオリ・パラ以降へ。夜間飛行制限の緩和について周辺9市町との調整が進められている
	首都圏中央連絡自動車道(圏央道)	国土交通省	未定	4月25日、国交省が今年度中に着工すると県に通知。9～10月にかけて本体工事の一部が発注された
	北千葉道路	国土交通省	未定	6月9日、整備が遅れている西側区間(市川～国道16号間)は、直轄事業と有料事業合併施工の計画とすることが確認された
茂原一宮道路	長南町～一宮町区間約11kmの開通	国土交通省	未定	長南町～茂原市区間の部分開通(約7kmのうち4.0km)に向けて整備が進められている
千葉市	幕張メッセ大規模改修	千葉県 千葉市	(一部) 20年まで	16年から15年かけた長期計画のうち、オリ・パラまでにトイレ、中央エントランスリニューアル、エレベーター増設などを前倒しで実行
	幕張新都心新駅整備	JR東日本	未定	県や千葉市などからなる調査委員会が、工期が7年間かかることを公表。総事業は約180億円の見込み
	総合スポーツセンターの改修	千葉県	20年まで	耐震工事のほか、エレベーターの新設など、バリアフリー化を進める。18年夏に工事開始予定
バリアフリー化	JR京葉線海浜幕張駅から競技会場に至るルートのバリアフリー化	千葉市	18年度末	市は今年度予算に1.1億円を計上、エレベーターやエスカレーターの新設を進める
一宮町	JR上総一宮駅東口	一宮町	20年まで	設置費用として8.5億円がかかる見込み。設置の是非を巡って住民アンケートを実施
	恒久施設(サーフィンセンター)	一宮町	20年まで	第4次補正予算に設計委託料を計上。11月頃までに基本実施設計を委託

(出所)各HPなどから、㈱ちばぎん総合研究所が作成。

(3) ソフト面の整備と地方創生・地方活性化に向けたレガシー創出

①外国人来訪増加に対する対応(主として国際都市化対応)

16年の成田空港国際線の外国人利用客数(1,392万人)は前年比+11.4%増となり、本県への観

光・レジャーを目的とした訪問率（35.4%）も、大阪府、東京都に次いで全国3番目となった。もっとも、外国人の延べ宿泊者数をみると、全国（6,939万人泊）が同+5.8%増加しているのに対し、千葉県（334万人泊）は同▲4.4%減少し、17年も、6月まで累計で同▲5.6%（全国は同+8.8%）と、都内のホテル室数増加や民泊の影響から、減少傾向が続いている。国際空港とTDRを擁する本県へは、交通アクセスの拠点あるいは都内からの日帰り観光地として、訪問率は高いが、宿泊滞在型の観光振興が課題となっている。

訪日客誘致に向けては、千葉市が国家戦略特区の枠組みを活用した訪日外国人客向けの「民泊」条例を制定し、17年中の事業開始に向け準備を進めているほか、スポーツツーリズムに積極的に取り組む銚子市では、「日本版DMO」（行政や企業が連携し、観光振興に取り組む組織）の設立に向けて動き出すなど、各地で地方創生の流れを汲んだ自発的な動きが活発化している。もっとも、課題となる広域連携においては、館山市でインバウンドの誘致エリアを安房地域という広域に捉えて官民一体組織が誘致活動を展開する姿などを除けば、引続き目立った動きがみられないのが実情である。県は今秋、インバウンド客の県内周遊促進のため、成田空港や県内主要鉄道駅を発着する周遊バスツアーへの助成制度⁶も始めたが、そうした制度も活用して広域連携化を進めたい。

8月に策定された「千葉県国際戦略」（県として初の国際戦略指針）では、重点ターゲットとして既に交流実績のあるタイやマレーシアに加えて、韓国や中国などが定められたほか、千葉インバウンド促進協議会など海外に対するプロモーション活動を実施している関連組織との連携強化も示された。オリ・パラ以降も伸びる訪日客の誘致競争は、全国で今後激しさを増す。県内各地域があまねくインバウンド観光客需要を実感できるように、各地の自発的な動きを活かしつつ地域間の連携を一段と高め、戦略に沿って県内が一丸となり、時間滞在型観光を意識した誘致活動に取り組む必要がある。かかるなかには、空港を中心とした官民が連携して事業を推進する成田空港活用協議会の継続的な活動が望まれる。

②バリアフリー化対応（主として共生社会化対応）

バリアフリー化はハード面のユニバーサルデザイン化だけでなく、心のバリアフリー化も欠かせない。ロンドンでは、小学生等にパラスポーツを経験させ、健常者と障がい者の混合チームによるパラスポーツ大会も開催され、それが社会の障がい者理解促進に繋がったと言われている。共生社会の実現に向けて、小中学校などの教育現場の役割の重要性は今後ますます高まるだろう。小中学校の教育面の対応も含めて心のバリアフリーへの意識を広げることが東京オリ・パラで目指すべき重要なレガシーといえる。

「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取り組み方針」では、テーマの一つとして「心のバリアフリー」が掲げられ、障がい者スポーツの体験のほか、アスリートの生き方を学ぶ場も設けられる。17年度は、一宮町など競技開催地とその周辺、キャンプ予定地となる自治体に立地する30校が「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定され、2年目からは千葉市を除く全県の公立校に拡大される。また、パラ4競技の会場となる千葉市では、市内171校を「オリンピック・パラリンピック教育実施校」とし、「多様性理解教育」などを柱とした教育プログラムを独自に進めている。障がい者スポーツ協会などと連携した、これら行政プロジェクトのさらな

⁶成田空港や主要な鉄道駅を発着点とし、県内を周遊するバスツアー運行に対し、1回当たり5万円を上限に補助。2017年度中に100回分の利用を見込んでいる。

る充実化に期待したい。

企業側の動きについては、イオン（株）が、日本ユニバーサルマナー協会による「ユニバーサルマナー検定」の3級⁷について、20年までにグループ企業の従業員と商業施設内のテナント従業員7万人全員が取得することを目指し、社内研修を開始した。障がい者雇用をはじめとして、共生社会の実現に向けて企業が果たすべき役割は大きい。民間での活動の拡がりに向けて、高齢者や障がい者疑似体験会の開催や「心のバリアフリー」に向けた研修体制整備のほか、オリ・パラ支援団体傘下企業間で、障がい者に関する社員教育に取り組む企業の先進事例を共有することも有効と思われる。

③人材の育成と組織化（前年からの提言に今回追加）

県内自治体向けアンケートでは、東京オリ・パラ全般への対応施策の中でレガシーとして残したいものとして、「市民ボランティアの養成」（37.0%）が最も多く、次いで「ボランティアの組織化」（25.9%）が挙げられた。また、「既に取り組んでいる」＋「オリ・パラまでに取り組む」とする施策も「市民ボランティアの養成」（48.1%）が、「オリ・パラ関連イベントの実施」（55.8%）に次いで多く、ボランティア取り組みへの意識の高さが窺われた。

東京オリ・パラ開催時に募集されるボランティアには、組織委員会が募集する大会ボランティアと自治体が募集する都市ボランティアの2種類があるが、大会ボランティアがオリ・パラが終われば解散となる一方、各自治体が募集する都市ボランティアは、大会後もイベントやまちづくり等に引き継がれ、レガシーとなる。ボランティア文化をレガシーとして残すためには、ボランティアを育成するだけでなく、大会後の活用も見据え上手く組織化を図る必要がある。その際に重要なことは、ボランティアをマネジメントできる人材も同時に育てるという視点を持つことである。オリ・パラ開催を契機として、ボランティアマネジメントを通じた人材育成を進めることは、各自治体が、障がい者やお年寄り、小さな子ども連れにも優しい共生社会づくりに取り組むうえでの貴重な財産となるはずである。

⁷ 検定は、高齢者や障がい者への基本的向き合い方や声掛け方法などを学習するもので、3級では多様な人々の心理状況を考えるワークを実施。

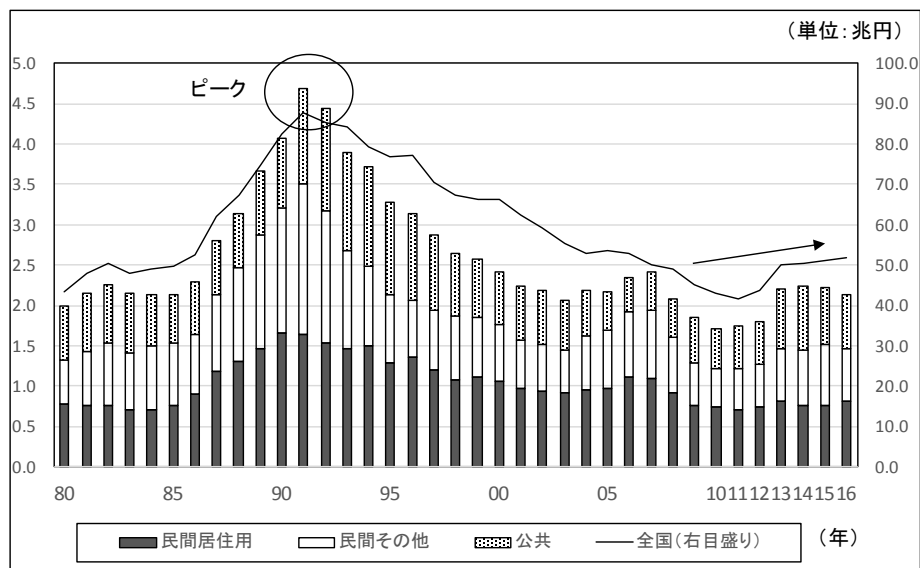
Ⅱ. オリ・パラ後を見据えた県内建設業界の動き

1. 建設業界の現状と東京オリ・パラ前後の業界変化

(1) 現状

本県の建設投資額の推移をみると、バブル末期の91年度の4兆6,798億円をピークに減少が続
き、リーマン・ショック後の10年度にピーク(91年度)比▲63.4%減となる1兆7,115億円まで
落ち込んだのち、アベノミクスによる公共工事の拡大、企業業績回復に伴う設備投資増などから12
年度以降は増加基調を辿っている。足許は震災復旧・復興工事が一服した状態にあるが、16年度の
投資額は2兆1,276億円と10年度を+24.3%上回る水準にある。

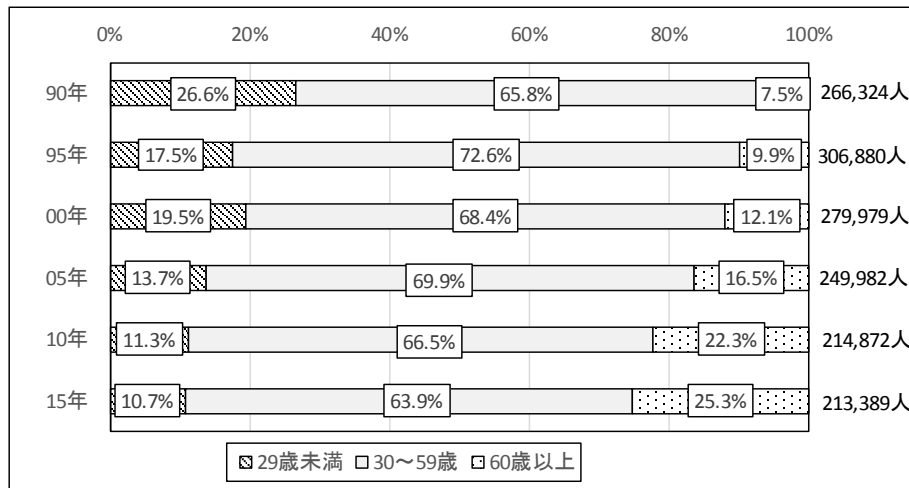
図表 14 県内建設投資の推移



(出所:国土交通省「建設総合統計」)

この間、建設業従事者数は、リーマン・ショック後の受注急減による転職や引退などから、05年
から15年にかけて250千人から214千人へと減少(▲14.6%)し、受注回復の中で、工事量対
比での労働力不足が表面化しているほか、高齢化の進展も著しい(建設業就業者に占める60歳
以上の割合:05年16.5%→15年25.3%)。

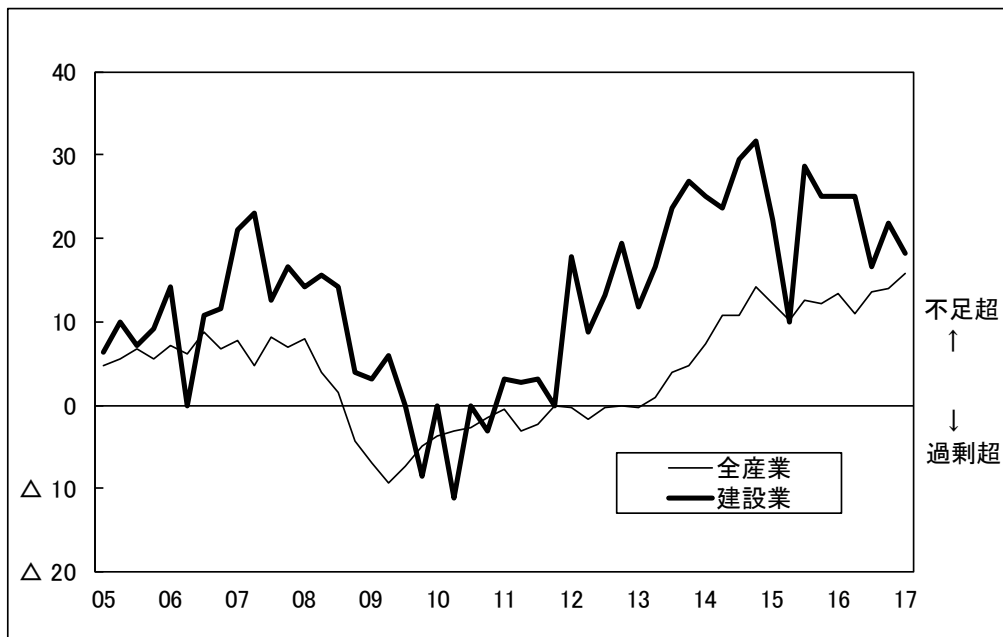
図表 15 建設業就業者の年齢階層別構成比



(出所:国勢調査)

千葉経済センターの「企業経営動向調査」における雇用実績BSIの動きをみても、企業の人手不足感を表す「不足」超幅は、建設会社の選別受注姿勢から幾分ピークアウトしているものの、建設業の水準は全業種を上回って推移。建設会社が安定した雇用を続けるには、行政等の発注が年度ベースで平準化されていることが望ましいが、当面はオリ・パラ工事が集中するため、不足超幅の拡大が予想される。もともと、全般的に人材獲得競争が激化するなか、労働環境の改善が他の業界に比べて遅れている建設業種においてマンパワーを確保することは容易ではない。

図表 16 雇用実績BSI(不足－過剰)の推移



(出所:千葉経済センター「企業経営動向調査」)

(2) 対応策

建設業における担い手不足と高齢化の進展は、本県のみならず業界が抱える構造的な問題であり、労働環境の改善などを中心に、建設業の人材確保・育成に向けた取り組みが国をあげて進められている。主なものをみると、14年6月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」、「建設業法」、「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律（入契法）」のいわゆる「担い

手3法」が改正され、受注者が適正な利潤を確保することができるための市場価格を的確に反映した積算や、週休2日の確保を前提とした適正な工期設定、発注・施工時期の標準化など、公共発注者の運用指針が定められた。

公共工事設計労務単価（公共工事の発注にあたって予定価格を積算するための単価）の動きをみると、不動産バブル崩壊後から2000年代に入って下落したが、社会保険加入に必要な法定福利費相当額を反映させるべく、13年度対前年度比+15.1%上昇となる15,175円（全国平均）まで引き上げられて以降、人手不足傾向を映じて、6年連続で引き上げられており、17年度（18,078円）は、99年以来の高い水準となっている。中小企業社会保険への加入徹底では、「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」（14年度）に基づき、行政によるチェックの強化や元請企業による下請指導が進められ、17年度からは、国土交通省の直轄工事における発注業者が社保加入業者（2次以下の下請も含む）に限定されるようになった。さらに足許では、現場の職人にIDカードを発行し、これに就労履歴や保有資格を蓄積することで過去の経験や能力を処遇に反映させる「建設キャリアアップシステム」が、19年度からの本格稼働を目指して構築中である。

現場作業員の労働環境に配慮した柔軟な工期設定では、今年度より、国土交通省が発注時期を早めるなど、「週休2日」を導入しやすくした直轄工事の発注を前年度の約2.5倍（約2,000件）に増やしている。適正な工期設定のためには、発注者の理解と協力が必要であり、これを民間工事にも浸透させるため、今後は、「週休2日制」を意識した公共工事の発注がさらに拡大するとみられる。

現場の生産性向上に向けては、建設現場の全工程にICT（情報通信技術）を導入する国「i-Construction」の取組みが、国土交通省の主導のもと、16年4月より本格化している。「i-Construction」は「測量」「設計」「施行」「検査」の全ての工程において、人手で行っていた作業を、ドローンやICT建機などを使った3次元データに基づいた作業に切り替えることで建設工事の生産性向上や安全確保を図るもので、主に公共土木工事における「土工」と「コンクリート工」がターゲットとされている。16年度は同省により約1,620件のICT土工が発注公告され、うち3月までに584件が実施された。

2. アンケート結果（県内建設業界の動向）

ちばぎん総合研究所では、オリ・パラ関連の建設投資の増加が及ぼす影響をはじめ、業況や今後の工事量の見通し、足許の経営課題などについて、アンケート調査を実施した（アンケート期間9月1日～15日、回答企業306先、有効回答率21.6%）。

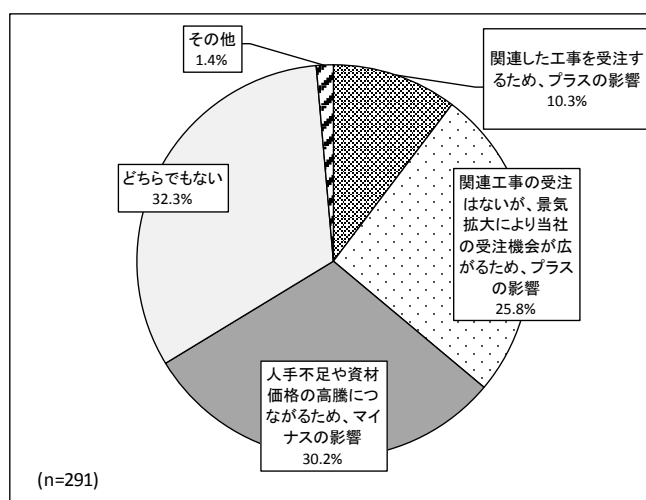
《千葉県内の建設業界の経営動向（まとめ）》

- ①オリ・パラ関連の建設投資の増加による経営面への影響は、「プラスの影響」、「マイナスの影響」、「どちらでもない」で、それぞれ約3割と見方が分かれた。
- ②工事量の見通しでは、18年度をピークに減少に転じた後、オリ・パラ開催の20年度頃に減少テンポを速め、21年度には16年度水準を下回ると予想する企業が多い。
- ③足許の経営課題は、「技術職・技能職の不足」「高齢化」を挙げる先が突出している。「働き方改革」では、半数以上が「仕事の進め方の見直し」に取り組んでいる。
- ④今後の経営強化に向けては、「人材確保・育成」の強化に取り組むとする先が最も多く、「新工法・新資材の開発」や「成長分野への新規参入」などに取り組む先は少数にとどまった。

(1) オリンピック・パラリンピック関連の建設投資増加による経営面への影響

図表 17 オリ・パラ関連建設投資増加による影響

オリンピック・パラリンピック関連の建設投資の増加による影響では、「プラスの影響」と回答した先が36.1%、「どちらでもない」先が32.3%、「マイナスの影響」とした先が30.2%で、ほぼ同割合で3方向に分かれる形となった。「プラスの影響」とした先では、「関連した工事を受注する（受注見込み）」先が10.3%、「受注はないが、景気拡大により受注機会が広がる」とした先が25.8%だった。



【セグメント別内訳】

	n	関連した工事を受注するため、プラスの影響	関連工事は受注はないが、景気拡大により当社の受注機会が広がるため、プラスの影響	人手不足や資材価格の高騰につながるため、マイナスの影響	どちらでもない	その他	ネットプラス（「プラスの影響」-「マイナスの影響」）	
全体	291	10.3	25.8	30.2	32.3	1.4	5.9	
公共	69	8.7	21.7	36.2	30.4	2.9	▲ 5.8	
民間	214	10.3	26.6	28.5	33.6	0.9	8.4	
元請	119	4.2	22.7	39.5	32.8	0.8	▲ 12.6	
下請	166	15.1	28.3	24.1	30.7	1.8	19.3	
資本金	1,000万未満	75	8.0	26.7	24.0	41.3	0.0	10.7
	1,000万以上	144	11.8	25.0	29.9	30.6	2.8	6.9
	3,000万未満	33	3.0	21.2	39.4	36.4	0.0	▲ 15.2
	3,000万以上	33	3.0	21.2	39.4	36.4	0.0	▲ 15.2
	5,000万未満	33	3.0	21.2	39.4	36.4	0.0	▲ 15.2
5,000万以上	39	15.4	30.8	35.9	17.9	0.0	10.3	

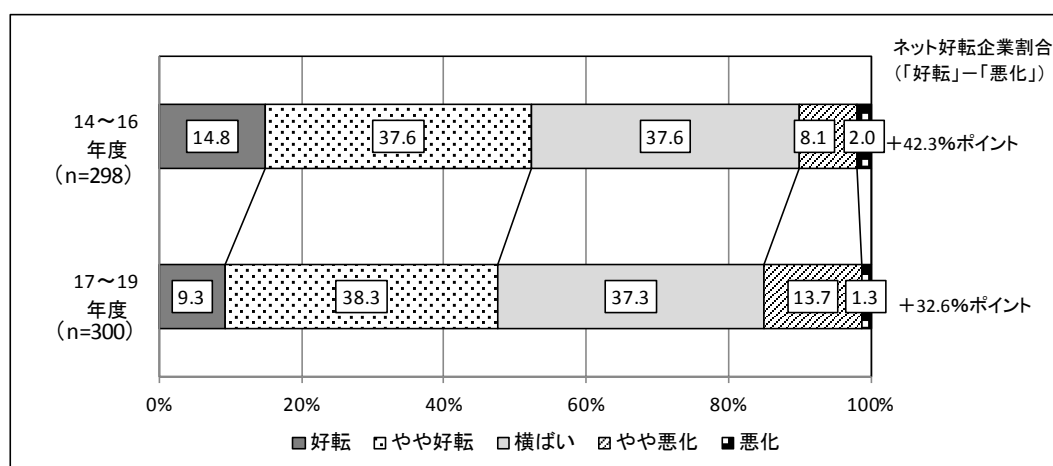
（「公共・民間」「元請・下請」の別は、それぞれの割合を50%以上とした先（図表18～19も同様））

「プラスの影響」から「マイナスの影響」を引いたネットプラス幅をセグメント別にみると、「公共・民間」の別では、「民間」(8.4%ポイント)が「公共」(▲5.8%ポイント)を上回った。民間の具体的な受注工事ではホテル建設に関連するものが多く、訪日客の増加を見据えた堅調なホテル建設需要が民間主体の企業に好影響を及ぼしている。「元請・下請」の別では、「下請」(19.3%ポイント)が「元請」(▲12.6%ポイント)を大きく上回った。担い手確保のための社会保険加入の徹底など下請企業に対する元請企業の指導責任が強化されるなか、人手不足が深刻化し、工期の遵守など責任の重い元請企業が苦慮する姿が窺える。

(2) 業況実績と見通しについて

業況（収益を中心とした全般的な企業活動の状況）を足許までの「実績」と「先行き」とで比較してみると、実績（14～16年度）は、前3カ年度比「好転」が52.4%（好転14.8%+やや好転37.6%）、「悪化」が10.1%（やや悪化8.1%+悪化2.0%）となり、「好転」から「悪化」を引いた「ネット好転」企業割合は+42.3%ポイントとなった。一方先行き見込み（17～19年度）では、ネット好転企業割合は+32.6%ポイントで、好転見込み先減少とやや悪化見込み先の増加から、高水準ながら業者の見方はやや慎重化している⁸。

図表 18 業況の実績と見通し



【14～16年度】

		n	好転	やや好転	横ばい	悪化	やや悪化	ネット好転
全体		298	14.8	37.6	37.6	8.1	2.0	42.3
公共		73	15.1	45.2	31.5	8.2	0.0	52.1
民間		216	14.8	35.2	39.8	7.9	2.3	39.8
元請		125	12.8	35.2	42.4	9.6	0.0	38.4
下請		167	16.8	39.5	34.7	6.0	3.0	47.3
資本金	1,000万未満	74	12.2	36.5	41.9	8.1	1.4	39.2
	1,000万以上 3,000万未満	148	12.2	36.5	39.9	8.1	3.4	37.2
	3,000万以上 5,000万未満	37	13.5	37.8	32.4	16.2	0.0	35.1
	5,000万以上	39	30.8	43.6	25.6	0.0	0.0	74.4

【17～19年度】

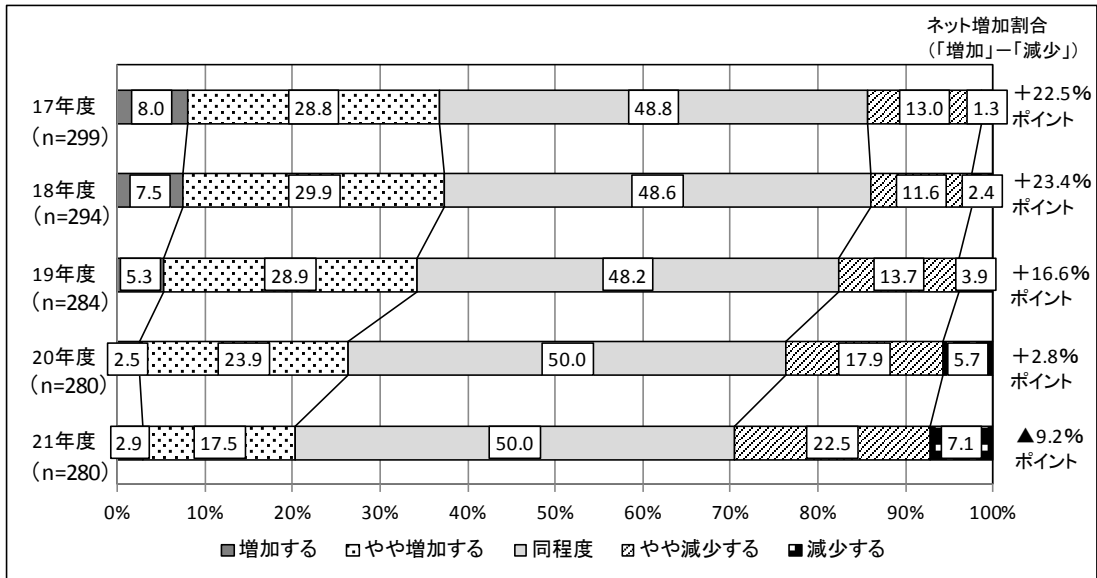
		n	好転	やや好転	横ばい	悪化	やや悪化	ネット好転
全体		300	9.3	38.3	37.3	13.7	1.3	32.6
公共		74	6.8	31.1	43.2	14.9	1.4	21.6
民間		223	10.3	38.6	34.5	13.5	1.3	34.1
元請		126	3.2	36.5	41.3	17.5	0.0	22.2
下請		171	14.0	38.6	32.7	11.1	2.3	39.2
資本金	1,000万未満	76	7.9	38.2	42.1	10.5	1.3	34.2
	1,000万以上 3,000万未満	149	10.1	38.3	37.6	12.1	2.0	34.2
	3,000万以上 5,000万未満	36	5.6	47.2	30.6	16.7	0.0	36.1
	5,000万以上	39	12.8	30.8	33.3	23.1	0.0	20.5

⁸ 2015年12月に日本銀行が公表したレポート「2020年東京オリンピックの経済効果」によると、東京オリ・パラ関連の建設投資は、会場整備など直接的な需要のほか都心再開発など間接的な需要も含めると約10兆円規模となり、投資が本格化する17～18年頃にかけてのGDP水準を14年対比で+0.4%から+0.6%ポイントを押し上げるが、開催後には、相応の反動減が生じるため、建設投資の変動をいかに軽減するかが重要な課題だとしている。

(3) 工事量見通しについて

17年度以降の工事量見通しを伺ったところ、16年度実績比「増加（増加する+やや増加する）」企業割合から、「減少（減少する+やや減少する）」企業割合を差し引いたネット増加企業割合は、17年度から各+22.5→+23.4→+16.6→+2.8→▲9.2%ポイントで推移。18年度をピークに低下に転じた後、オリ・パラ開催の20年度頃に低下テンポを速め、21年度には16年度水準を下回ると予想する企業が多い。「公共・民間」、「元請・下請」の別では、「公共」、「元請」工事において、オリ・パラ前の19年度でのマイナス転化を予想している。

図表 19 今後の工事量見通し



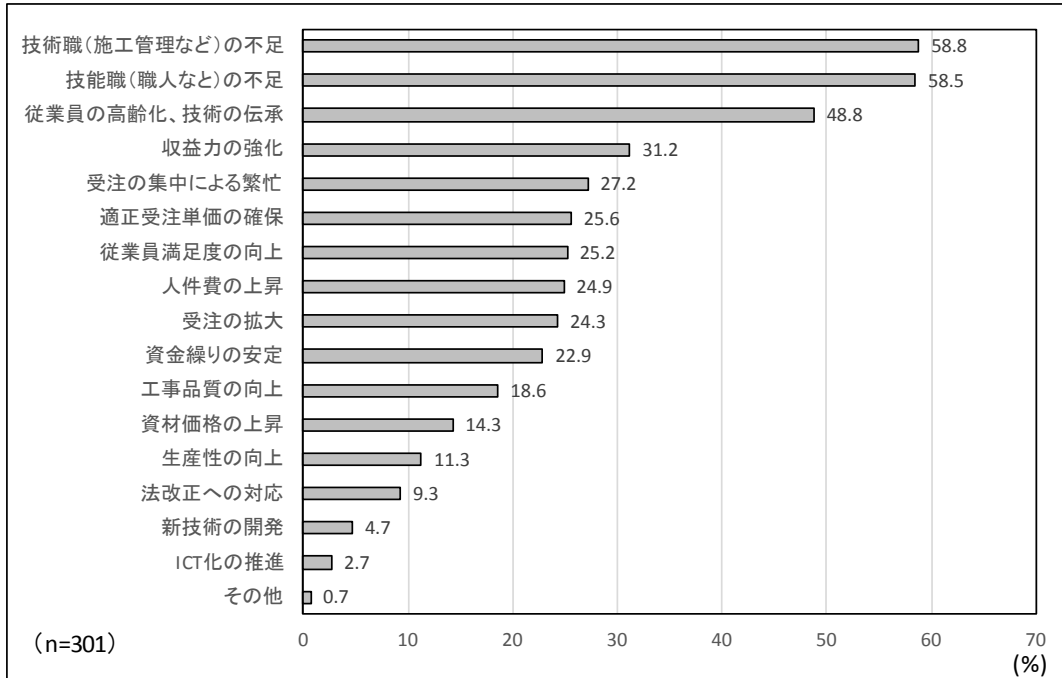
【セグメント別内訳】

	全体	公共・民間		元請・下請		資本金 (%)			
		公共	民間	元請	下請	1,000万未満	1,000万以上 3,000万未満	3,000万以上 5,000万未満	5,000万以上
17年度	22.5	19.4	22.9	16.0	26.9	25.0	19.6	25.0	25.6
18年度	23.4	11.3	25.7	14.0	30.7	27.4	25.3	11.1	20.5
19年度	16.6	▲ 4.4	21.7	▲ 1.7	29.8	28.6	14.9	5.7	10.5
20年度	2.8	▲ 19.4	8.3	▲ 13.2	13.8	14.3	2.2	▲ 20.0	5.6
21年度	▲ 9.2	▲ 29.9	▲ 4.4	▲ 18.4	▲ 3.8	3.8	▲ 9.3	▲ 15.8	▲ 23.1

(4) 足許の経営課題について

足許の経営課題としては、「技術職の不足」(58.8%)が最も多く、次いで「技能職の不足」(58.5%)、「従業員の高齢化、技術の伝承」(48.8%)の順となっており、人手不足と高齢化を挙げる先が突出している。

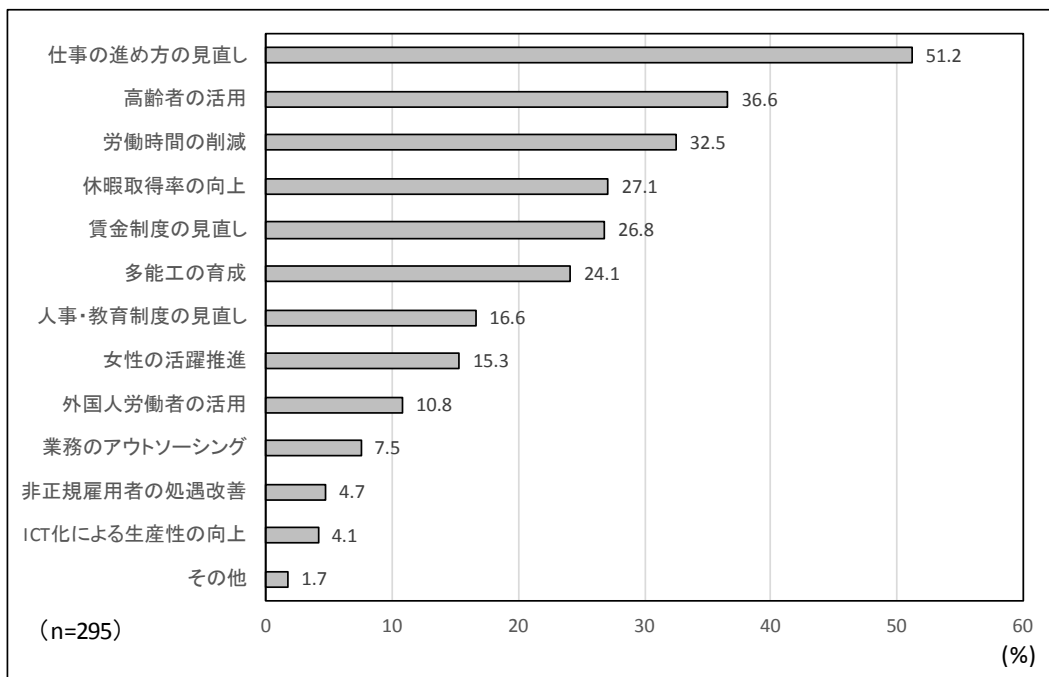
図表 20 足許の経営課題



(5) 取り組んでいる「働き方改革」について

現在取り組んでいる「働き方改革」としては、「仕事の進め方の見直し」(51.2%)を挙げる先が半数を占め、次いで、「高齢者の活用」(36.6%)、「労働時間の削減」(32.5%)の順となった。

図表 21 現在取り組んでいる「働き方改革」

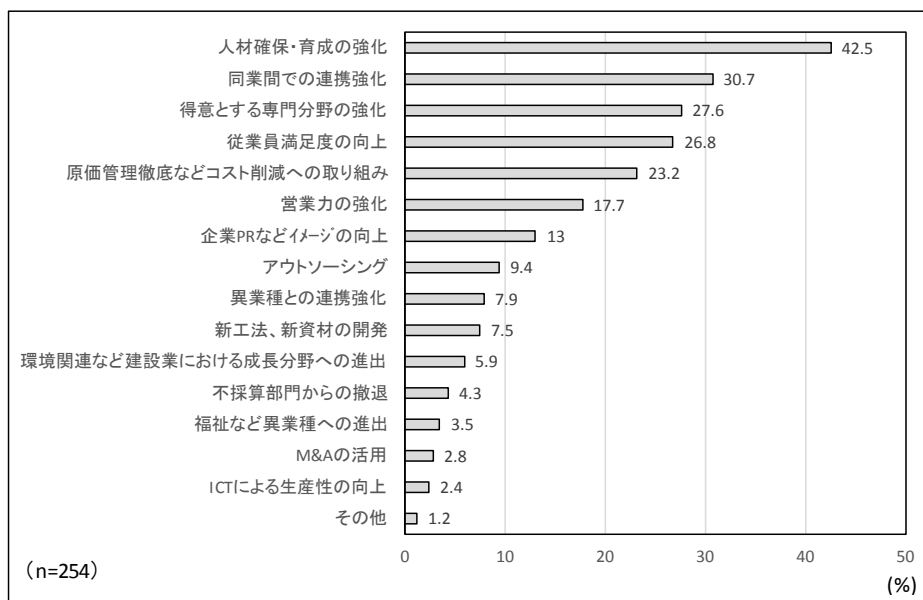


(6) 今後の経営力強化への取り組みについて

① 既に取り組んでいる項目

経営力の強化に向けて取り組んでいる項目としては、「人材確保・育成の強化」(42.5%)が最も多く、次いで「同業間での連携強化」(30.7%)、「得意とする専門分野の強化」(27.6%)の順となった。「新工法の開発」や「成長分野、異業種などへの新規参入」とする先は、全体の1割に満たず、少数にとどまった。

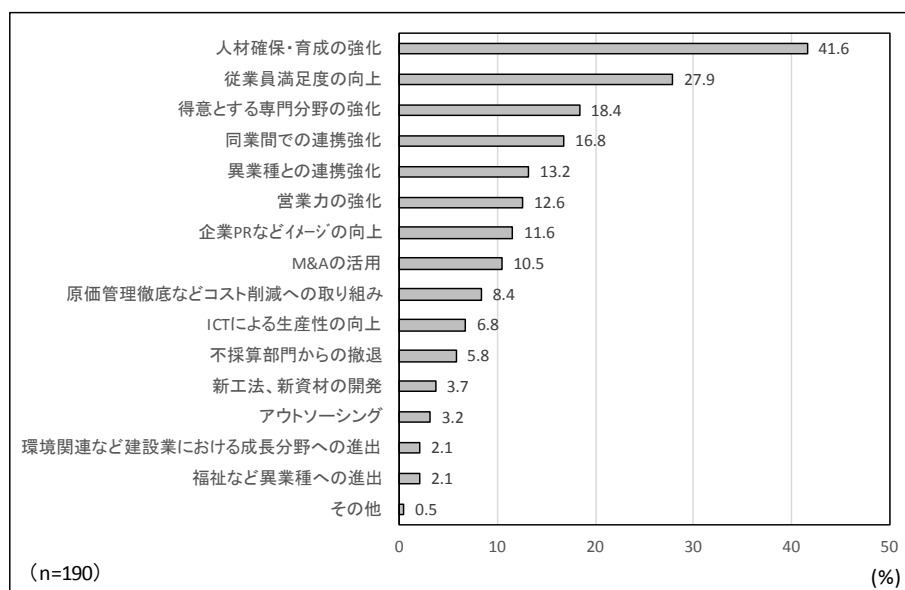
図表 22 経営力強化への取り組み(既に取り組んでいる項目)



② 取り組みを予定・検討中の項目

経営力の強化に向けて取り組みを予定・検討中の項目としては、既に取り組んでいる項目とほぼ同様の結果となり、「人材確保・育成の強化」(41.6%)が最も多く、次いで「従業員満足度の向上」(27.9%)、「得意とする専門分野の強化」(18.4%)の順となった。

図表 23 経営力強化への取り組み(取り組みを予定・検討中の項目)



3. 提言

オリ・パラ工事の本格化を迎える建設業を取り巻く環境とアンケートの結果を踏まえ、建設業者と、公共工事における発注者でもあり、支援主体ともなる行政に向けて、(1) 生産性の向上 (2) 担い手の確保・育成 (3) 経営力の強化 の3点について提言する。

図表 24 県内建設業者と行政に向けた提言

提言	対応策	対応者	具体策
生産性向上	手順見直し	民間	業務手順の見直し、現場の省力化
	工程管理	民間	工程管理の徹底
	ICT活用	民間	ICT活用、i-Construction導入
		行政	ICT活用支援、i-Construction導入支援
	多能工化	民間	多能工化推進
担い手の確保・育成	働き方改革	民間	ダイバーシティ(高齢者・女性・外国人)雇用
			生産性向上分の賃金引上げ
			週休2日制等働きやすい環境作り
			柔軟な工期設定・発注平準化
		行政	若手確保
			柔軟な工期設定・発注平準化
経営力の強化	新分野進出	民間	新分野進出、多様化
		行政	新分野進出支援

(1) 生産性の向上

①民間向け

建設業界は、需要超過（人手不足）と需要減少（人手過剰）の歴史を長期に亘り繰り返してきた結果、これまで、建設現場の生産性向上が見送られがちであったが、ここ数年は少子化による担い手不足が構造的な問題であることが明確化しており、企業のゴーイング・コンサーンを実現するうえでも、これまで以上に生産性の改善に目を向ける必要がある。アンケート結果では、取り組んでいる働き方改革として「仕事の進め方の見直し」を挙げる先の割合が最も高く、多くの企業が「業務手順の見直し」を進めることで生産性を高めようとする姿が窺えるが、そうした動きを一段と加速し、さらに深化させることが求められる。生産性向上に向けた具体的な活動としては、社内業務効率化のほか、「現場の省力化」、「工程管理の徹底」や「多能工の育成」などが考えられるが、ICTを活用した経営の効率化には未着手の企業も多く、今回のアンケートでも「ICTソフトを活用した社内の見える化」「業務管理システムの導入」など、今後のICT活用に期待をかける先が多くみられた。高価なICT建機の導入が難しいかもしれない中小零細企業では、予算管理や業務管理のソフトなど身近な業務からシステム化を検討するのも有効となる。

②行政向け

政府が進める「i-Construction」は、公共の土木部門が中心の取り組み。これに先行して大手建設会社では、既に建設現場におけるロボットやドローン、BIM（3Dの建築モデル）などの技

術活用に取り組んでいる先も多いため、今後は中小零細企業に対する生産性向上支援を強化する必要がある。

中堅以下企業に向けては、国土交通省が生産性向上を促すオンライン講座動画（「建設業生産性向上教室」）をウェブサイトに掲載しているほか、生産性向上手法の見える化等が盛り込まれた「地域建設産業生産性向上ベストプラクティス等研究会報告書」もウェブ上で公開されており、これらの積極的な活用と更なるコンテンツの充実が期待される。また、今年度からは同省による「建設業生産性向上支援事業」も開始された。同事業では、国内各 11 ブロックに相談支援窓口が設置され、コンサルティング業務を統括する専門家が「相談支援」を行っているほか、モデル性の高い生産性向上への取り組みに資金面でバックアップも行っている（「重点支援」）。資金支援を受けるには、パートナー機関（県や金融機関）からの認定が必要となるが、今のところ、同事業の認知度はあまり高いとはいえず、相談窓口の拡大や、パートナー機関らを通じた制度の周知が求められる。

千葉県においても、本年 2 月に国交省、県、千葉市、千葉県建設業協会からなる「千葉県 i-Construction 推進連絡会」が発足。3 月には、県による ICT 活用工事⁹の試行要領が制定され、今後実施される見込みである。いずれの取り組みも試行段階にあるが、全国の進捗に劣後することなく普及が進むよう、受注業者との活発な意見交換や課題の洗い出しが求められる。

（2） 担い手の確保・育成

①民間向け

アンケート結果をみると、足許の経営課題として、「技術職・技能職の不足」を挙げる先が突出し、経営強化に向けた取り組みも「人材確保・育成の強化」を進めるとする先が半数近くを占めるなど、業界における人材面の課題の深刻さが改めて確認された。担い手の確保・育成に向けては、国や業界をあげて労働環境の整備や処遇改善が進められているが、産業間の人材獲得競争も激しさを増すなか、取り組みを急ぎ、深化させる必要がある。人手不足対策としては高齢者¹⁰や女性、外国人技能実習生¹¹のさらなる活用のほか、生産性向上分の賃金引上げや週休 2 日制など働きやすい環境づくり、柔軟な工期設定・発注平準化も重要であるが、同時に業界の将来を背負う若手の確保が極めて重要である。若年層の入職を促すには、働き方改革を進めると同時に、建設業の魅力や、やりがいをおいかに訴求するかがカギとなる。例えば、地域の住宅・社会資本整備を担う社会的な役割の大きさや、自分の思いを形にできるクリエイターとしての喜びなど建設人の魅力を、自社のホームページや現場見学会、建設関連イベント、各種セミナーを通じて効果的に発信したい。求人と求職のパイプ役であるハローワークでは、継続的にハローワークと接点を持ちつつ、仕事のやりがいや魅力を積極的に発信している企業が採用成果を上げているとの声が聞かれる。

②行政向け

千葉県と県建設業協会などでは、後継者育成に向けて、県内の小・中学校において「建設業」の魅力伝える出張授業を実施している（16 年度実績 13 校、1,103 名、17 年度予定 12 校）ほか、工業高校などで講習会や意見交換会などを開催している。官民が一体となった教育現場での取り組み

⁹ 20 ページ参照

¹⁰ アンケート結果において、取り組んでいる「働き方改革」では、「高齢者の活用」が「仕事の進め方の見直し」に次いで多い。

¹¹ 20 年東京オリ・パラ大会等の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を検討する閣僚会議（14 年 4 月）が開かれ、15 年 4 月受入から技能実習後も原則 2 年在留が可能となった。

は、将来的な担い手のすそ野を広げるために有効であると思われ、より一層の充実が求められる。また、千葉労働局では今年度、人手不足業種の専門窓口（「人材サービスコーナー」）を設置開始した。建設業のほか、福祉や運輸など人材確保難の著しい業種に特化し、専門相談員による職業紹介や、助言、マッチング支援を行う。いまのところ、千葉ハローワーク（美浜区）のみでの取り組みだが、これが成果をあげて、他のハローワーク拠点に水平展開されることが期待される。

建設業の労働力確保に連携して取り組む国土交通省と厚生労働省では、雇用・育成にかかる助成金¹²に重点を置いており、17年度は、若年者や女性のトライアル雇用を行った場合の奨励金が上乘せされた。支給対象となるのは、雇用支援から技能実習に至るまで幅広いコースが用意されているが、多岐にわたる制度の全体を把握している企業はまだ

少数であるほか、人手の確保に追われている中小企業では、「手続きが煩雑で手が回らない」との声も聞かれる。制度をさらに利用してもらうための周知とともに手続きの簡素化、支援環境の整備などが求められる。また、働きやすい環境整備の面では、15年度から千葉県も、「完全週休2日」のモデル工事を試行。17年度は対象工事を前年度（18件）比倍増（40件程度）するほか、若手・女性技術者の育成・確保を図るため、これらを起用する企業を入札で優遇する制度や、現場における洋式便座等を備える仮設トイレのリース料を一部負担する制度も開始するため、施策の効果に期待がかかる。

（3） 経営力の強化

①民間向け

今回の調査結果をみると、今後取り組みを予定・検討中の項目では、「人材の確保・育成の強化」が最も多い約4割を占め、「従業員満足度の向上」、「得意とする専門分野の強化」と続いた。重点課題として人手の確保に取り組みつつ、自社の強みを活かしたい企業が多いとみられるが、比較的取り組みやすい項目に偏っているとの印象も拭えない。一方で、「異業種や成長分野への進出」、「新工法、新資材の開発」など、新たな取り組みにチャレンジするとした企業は、全体の1割にも満たなかった。「人材の育成・強化」も重要であるが、オリ・パラ後の市場規模縮小の可能性を見据えると、それら以外の取り組みにも目を向ける必要がある。建設業界は、回復基調にあり、将来の成長に向けた投資は建設会社の業績が上向いている今こそが最適の時期であり、取り組まなければ機会を逸する可能性が高い。アンケート結果による具体的な取り組みをみると、異業種への参入では、宿泊業や農業、児童一時預かりなどに取り組むとする先が、成長分野への進出では、バイオマスなどエネルギー関連やバリアフリー化事業に目を向ける企業が目立ったが、それ以外の分野もあろう。参考にしていただきたい。

②行政等向け

新規事業への参入や取扱分野の多角化支援では、成功事例集などを作成、配布する自治体が多いが、同時に、気軽に相談できる相談体制の整備や助成・補助制度の充実化なども必要となろう。また、地域の豊富な情報をストックしている金融機関の役割も重要であり、地域金融機関や行政、建設企業団体、商工会などが連携した支援組織を作ることも有効と考えられる。

今回実施したアンケートにおいて、16年度に比した工事量が「増加する」とした先から「減少す

¹² 「建設労働者確保育成助成金」17年度予算：50億円。

る」とした先を差引いた「ネット増加割合」の先行き5カ年度の推移をみると、全企業では、オリ・パラ後の21年にマイナスに転じているのに対し、公共事業割合50%以上の企業では、これに先んじた19年度にはマイナスとなっている。オリ・パラ関連工事のピークアウトや自治体の財政悪化に伴う先行き不透明感が主因とみられるが、公共事業の安定的な執行のためには、工事を担う建設業界の安定性確保も必要であり、行政ができるだけ中長期的な発注量見通しを示すことが望ましい。そのためには、全自治体が策定済の「公共施設等総合管理計画¹³」の活用が期待される。

¹³人口減少と高齢化が進むなか、老朽化対策も含めた将来的な公共施設の管理のあり方について定めた自治体の方針。16年度末までに全国の全自治体が、それぞれの実状に見合った計画を公表している。